

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社



2011年度中間決算説明会

2011年11月24日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

目次

1. 2011年度上期決算概況および財務状況
2. 2011年度業績予想
3. 2011年度下期の取組方針
4. バランスシートの状況
5. 自己資本の状況および財務・資本政策
6. 中期経営計画
7. (参考資料①) 与信ポートフォリオ
8. (参考資料②) 業績・財務関連
9. (参考資料③) 各事業の状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

単体(3社合算): 中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

単体(2社合算): 中央三井信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

中央三井(単体2社合算): 中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)

連結の過年度計数: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)+住友信託銀行(連結)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

総括

連結業績

実質業純はマーケット収益と統合会計により前年を上回る水準

与信関係費用は引き続き低位安定

中間純利益は負ののれん(434億円)等の影響により大幅増

実質業務純益

1,756億円(+270億円)

与信関係費用

0億円(△23億円)

中間純利益

1,281億円(+420億円)

中間純利益
(負ののれん除き)

846億円(△14億円)

実績(前年同期比)

下期戦略

投信・保険販売等フィービジネスを重点事業として強化継続

手数料比率

39.4%(目標50%程度)

財務健全性

貸出資産の質は引き続き良好

純利益の積み上げにより自己資本は更に充実

開示債権比率

11/3期実績
1.1%

11/9期実績
1.1%

連結Tier I 比率

10.9%

11.6%

中期経営計画

統合基本計画の収益目標等について環境変化を踏まえ見直し

実質業務純益

2015年度目標(連結)
4,000億円

当期純利益

2,000億円

2011年度上期 決算概況および財務状況

2011年度中間決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体(3社合算)の増益に加え連結会計処理上の影響により、前年同期比270億円増益の1,756億円(うちグループ会社寄与額(連結調整前)は、全体の16%の281億円)
- ▶ 中間純利益は、株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を主因として、同420億円増益の1,281億円

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期	
実質業務純益 (連結調整前のグループ会社寄与額)	1,485 (277)	1,756 (281)	270 (3)
業務粗利益	3,143	3,599	455
経費	△ 1,719	△ 1,850	△ 130
臨時損益等	△ 307	△ 195	111
経常利益	1,116	1,552	436
特別損益	△ 43	391	435
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	-	434	434
税金等調整前中間純利益	1,072	1,944	871
法人税等合計	△ 105	△ 554	△ 448
中間純利益 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	861 (861)	1,281 (846)	420 (△ 14)
与信関係費用 (単体(3社合算)との差異)	24 (△ 85)	0 (9)	△ 23 (94)
株式等関係損益 (単体(3社合算)との差異)	△ 11 (2)	△ 110 (122)	△ 98 (119)
連結自己資本ROE	9.77%	15.36%	5.59%
1株当たり配当金(中間配当)	---	4円	---

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体(3社合算): 1,295億円
- ② グループ会社: 281億円
- ③ パーチェス影響: 251億円

(*) 上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整したもの

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: +270億円
 - ・単体+98億円(1,197億円→1,295億円)
 - ・連単差+171億円(288億円→460億円)
- ② 連結調整前のグループ会社寄与額: +3億円
 - うち住信不動産ローン&ファイナンス+5億円
 - うち住信SBIネット銀行+4億円
 - うち住信・パナソニックフィナンシャルサービス△4億円
- ③ 経費: △130億円
 - うち日本トラスティ・サービス信託銀行△134億円
(新規連結子会社化)
- ④ 臨時損益等: +111億円
 - うち年金数理計算上の差異償却の取消+66億円

2011年度中間決算の概要: 単体(3社合算)

- ▶ 実質業務純益は、手数料関連利益が減益となる一方、国債等債券関係損益を中心としたその他業務利益の増加を主因に、前年同期比98億円増益の1,295億円
- ▶ 与信関係費用は、新規発生が限定的であったことに加え、残高減少が着実に進展した為、8億円に止まった
- ▶ 上記に加え、株価の下落に伴い株式減損処理が発生したこと等により、中間純利益は同272億円減益の576億円

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期	
実質業務純益	1,197	1,295	98
業務粗利益	2,406	2,508	101
資金関連利益	1,249	1,234	△ 14
手数料関連利益	837	794	△ 42
特定取引利益	70	31	△ 39
その他業務利益	249	447	198
うち国債等債券関係損益	346	506	160
経費	△ 1,209	△ 1,212	△ 3
臨時損益等	△ 288	△ 420	△ 131
うち貸倒引当金戻入益	-	19	19
株式等関係損益	△ 14	△ 232	△ 218
年金数理差異等償却	△ 130	△ 117	12
経常利益	908	875	△ 32
特別損益	△ 63	△ 75	△ 12
税引前中間純利益	845	799	△ 45
法人税等合計	4	△ 223	△ 227
中間純利益	849	576	△ 272
与信関係費用	110	△ 8	△ 118

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益: △14億円
 うち国内部門 +21億円(1,046億円→1,068億円)
 うち国際部門 △39億円(197億円→157億円)
- ② 手数料関連利益: △42億円
 うち投信・保険等手数料+28億円(208億円→237億円)
 うち不動産仲介等手数料△49億円(86億円→37億円)
- ③ その他業務利益: +198億円
 ・国債等債券関係損益+160億円
 (うち国内債△17億円、外債+178億円)
 ・金融派生商品損益+42億円
- ④ 特別損益: △12億円
 ・貸倒引当金戻入益の減少△118億円
 ・前年同期の子会社株式の減損損失の解消+152億円
 ・統合関連費用+7億円(△43億円→△35億円)

主要グループ会社の業況等

- ▶ 実質業務純益への寄与額(特殊要因除き)は、住信SBIネット銀行等の増益により、前年同期比3億円の増加
- ▶ 中間純利益への寄与額(特殊要因除き)は、住信不動産ローン&ファイナンスの増益を主因に同58億円の増益
- ▶ パーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で251億円、純利益段階では627億円

[主要グループ会社の連結損益への寄与]

(億円)	実質業務純益			中間純利益			のれん等	
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	11年度上期	2011/9末
	上期	上期		上期	上期		償却額	未償却残高
連単差	288	460	171	11	704	692	△ 48	1,206
うちパーチェス処理による影響額	-	251	251	-	627	627	---	---
連結調整前寄与額(*1)	277	281	3	47	204	156	△ 48	1,206
(特殊要因除き)(*2)	(277)	(281)	(3)	(146)	(204)	(58)	---	---
うち日興アセットマネジメント(連結)	41	42	1	26	27	0	(*3) △ 27	(*3) 676
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	89	84	△ 4	50	51	0	△ 1	7
住信不動産ローン&ファイナンス	29	34	5	5	36	30	△ 19	519
住信SBIネット銀行(連結)	7	11	4	7	16	8	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 住友信託の子会社再編関連の一過性の要因を調整 (*3) 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(49億円)を含む

[パーチェス処理に伴う連結決算への影響]

(億円)	2011年度	
	上期	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	69	
債券等の売却による影響	182	(*)
実質業務純益への影響額	251	
年金数理計算上の差異償却の取消	66	
株式等の売却・減損取消等による影響	121	(*)
経常利益への影響額	439	
上記項目に係る税効果	△ 246	
中間純利益への影響額	627	

- ◆ パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生
- ◆ 2011年度上期における連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理取消等の要因(193億円)に加え、株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)があり、純利益段階で627億円

- ◆ 保有株式の減損リスクは低減、年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

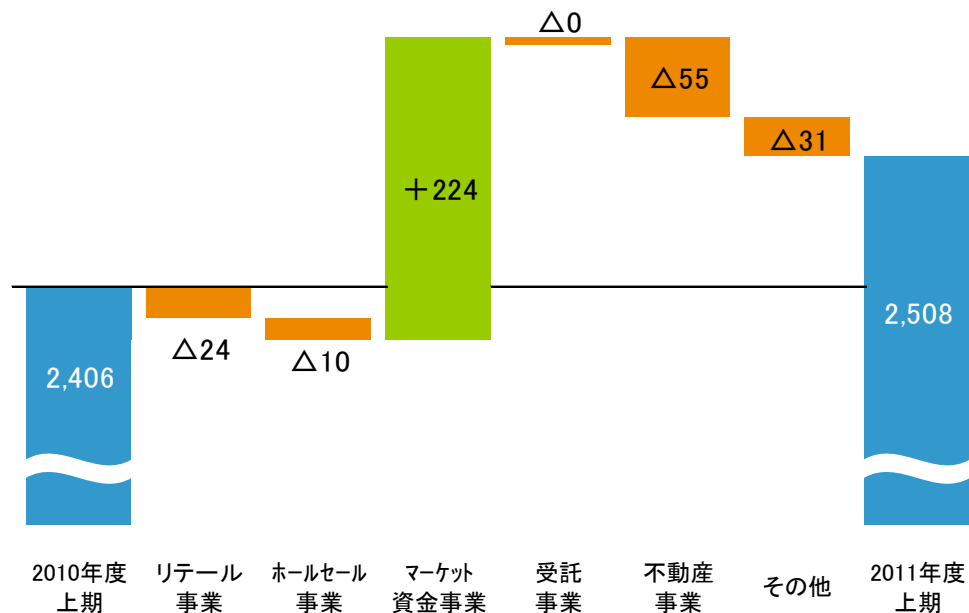
(*) 一時的な要因

(注) 本ページではパーチェス処理に伴う影響額に株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を含めて記載しています。

事業別損益の状況：単体（3社合算）

- ▶ 業務粗利益は、不動産事業が震災影響等により低迷した一方、マーケット資金事業が大幅増益となったことにより、前年同期比101億円増益の2,508億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等手数料が前年同期比29億円増加した一方、金利低下により資金収支が同46億円減少したことに加え、前年同期に計上した証券化益22億円の解消等により、同24億円の悪化
- ▶ ホールセール事業は、融資手数料の減少を主因に△10億円

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期	
リテール事業	732	707	△ 24
ホールセール事業	661	651	△ 10
証券代行	91	88	△ 2
事業粗利	168	165	△ 3
事務アウトソース費用	△ 76	△ 76	0
マーケット資金事業	583	808	224
受託事業	306	306	△ 0
事業粗利	428	429	1
事務アウトソース費用	△ 121	△ 123	△ 1
不動産事業	131	75	△ 55
その他	△ 9	△ 41	△ 31
業務粗利益合計	2,406	2,508	101



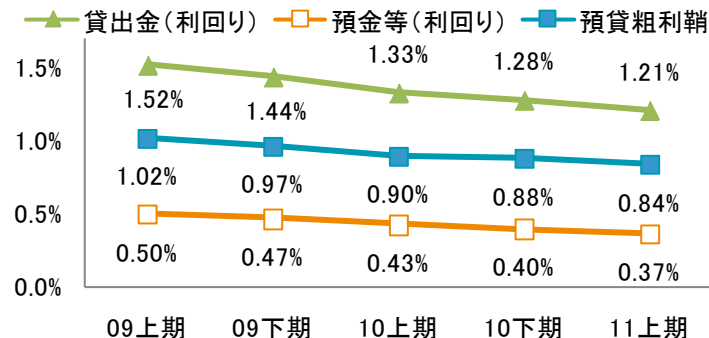
(注1) 事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
 (注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等

資金関連利益の増減要因: 単体(2社合算)

- ▶ 貸出金は、企業向け貸出需要が伸び悩む一方、個人ローンの残高拡大により平残では前年同期比ほぼ横ばい
- ▶ 預貸粗利鞘は0.84%と、市場金利低下に伴い前年同期比で6bp低下したものの、マーケット部門での債券投資拡大などにより有価証券等の収支が同100億円の増益となり、資金関連利益は同14億円の減益に止まった

[預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移]

	2011年度			2010年度	
	上期	10下期比	10上期比	下期	上期
貸出金利回り	1.21%	△ 0.07%	△ 0.12%	1.28%	1.33%
預金等利回り	0.37%	△ 0.03%	△ 0.06%	0.40%	0.43%
預貸粗利鞘	0.84%	△ 0.04%	△ 0.06%	0.88%	0.90%



[資金関連利益(3勘定)の増減要因]

	2010年度上期			2011年度上期			増減		
	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支
資金関連利益合計			1,249			1,234			△ 14
うち国内部門		0.73%	1,046		0.76%	1,068		0.03%	21
資金運用勘定	28.11	1.17%	1,660	27.80	1.16%	1,626	△ 0.31	△ 0.01%	△ 34
うち貸出金 ①	18.33	1.33%	1,229	18.34	1.21%	1,116	0.01	△ 0.12%	△ 112
有価証券等(*1)	6.17	0.88%	274	6.21	1.20%	375	0.03	0.31%	100
資金調達勘定	27.69	0.44%	△ 614	27.41	0.40%	△ 558	△ 0.27	△ 0.03%	55
うち預金等(*2) ②	21.45	0.43%	△ 468	22.12	0.37%	△ 415	0.67	△ 0.06%	53
うち国際部門		0.99%	197		0.83%	157		△ 0.16%	△ 39
うち貸出金	1.57	1.39%	110	1.85	1.31%	122	0.28	△ 0.07%	12
預貸粗利鞘(*3) ①+②		0.90%	761		0.84%	701		△ 0.06%	△ 59

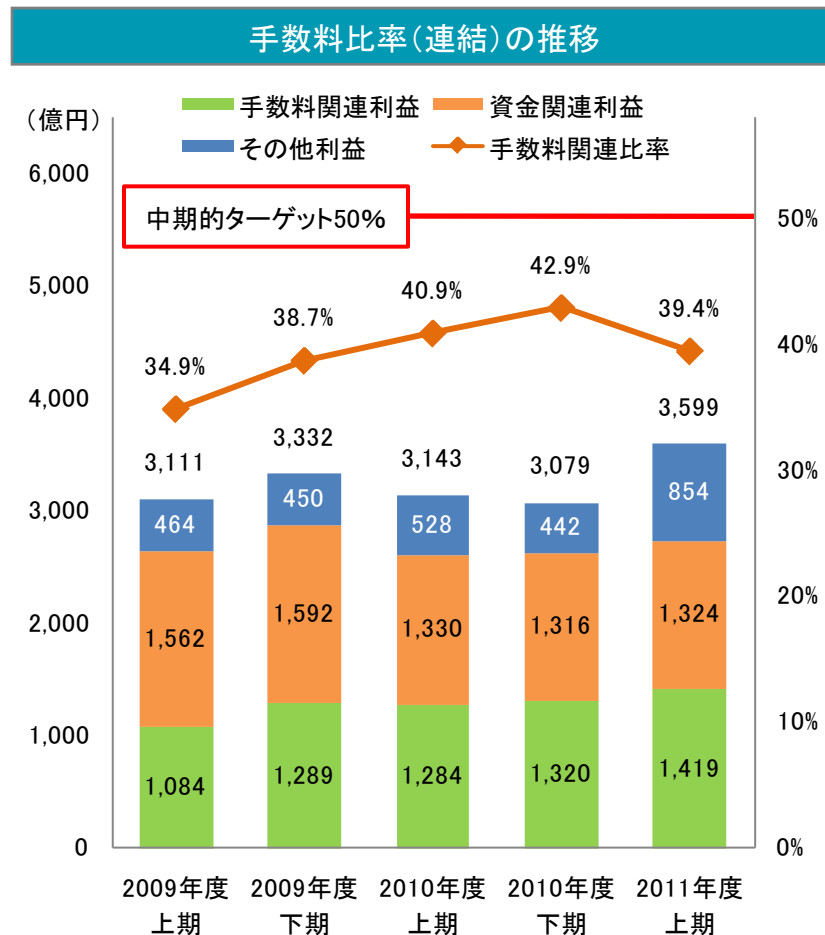
(*1) 有価証券等: 有価証券+買入金銭債権 (*2) 預金等: 預金+信託元本 (*3) 利回りについては①-②

手数料関連利益の増減要因

- ▶ 手数料関連利益(単体3社合算)は投信・保険等手数料が前年同期比増加したものの、不動産仲介手数料の減少を主因に前年同期比42億円減少の794億円
- ▶ 手数料比率(連結)は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化により手数料関連利益が増加した一方、国債等債券関係損益等、他の業務利益がそれ以上に大幅に伸長したことにより、同1.4ポイント低下の39.4%

(億円)	単体(3社合算)		連結(*)	
	2011年度		2011年度	
	上期	10上期比	上期	10上期比
手数料関連利益合計	794	△ 42	1,419	134
(役務取引等利益)	(379)	(△ 33)	(974)	(112)
(その他信託報酬)	(415)	(△ 8)	(445)	(22)
投信・保険等販売業務	237	28	237	28
受託事業関連	306	△ 0	718	148
収益	429	1	752	60
事務アウトソース費用	△ 123	△ 1	△ 34	87
証券代行業務関連	88	△ 2	144	△ 2
収益	165	△ 2	179	△ 0
事務アウトソース費用	△ 76	0	△ 34	△ 2
不動産事業関連	70	△ 56	128	△ 56
その他(融資手数料等)	91	△ 12	190	17
業務粗利益に対する比率	31.7%	△ 3.1%	39.4%	△ 1.4%

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載



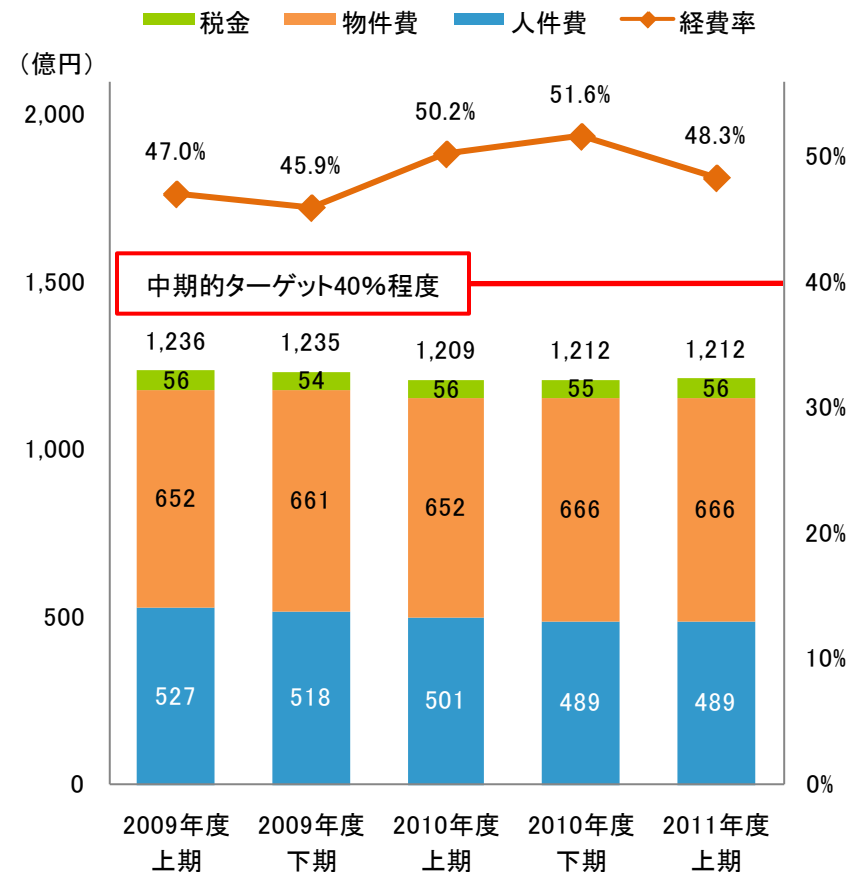
経費の状況

- ▶ 経費(単体(3社合算))は、抑制的な運営に努めた結果、前年同期比ほぼ横ばいの1,212億円
- ▶ 経費率(単体(3社合算))は、業務粗利益の増加に伴い前年同期比1.9ポイント低下の48.3%

(億円)	単体(3社合算)		
	2010年度 上期	2011年度 上期	増減
人件費	△ 501	△ 489	11
給与等	△ 473	△ 468	4
退職給付費用	46	54	8
その他人件費	△ 73	△ 75	△ 2
物件費	△ 652	△ 666	△ 14
システム関連費用	△ 175	△ 173	1
その他物件費	△ 476	△ 492	△ 16
税金	△ 56	△ 56	△ 0
経費合計	△ 1,209	△ 1,212	△ 3
経費率(経費/業務粗利益)	50.2%	48.3%	△ 1.9%

(億円)	(ご参考)連結		
	2010年度 上期	2011年度 上期	増減
人件費	△ 776	△ 814	△ 37
物件費	△ 875	△ 970	△ 94
税金	△ 66	△ 65	1
経費合計	△ 1,719	△ 1,850	△ 130


経費の推移(単体(3社合算))



与信関係費用の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用は、債務者区分悪化に伴う貸倒引当金の計上が限定的だった一方、債務者の業況改善、残高減少に伴う引当金の戻し入れにより、グループ全体では0億円
- ▶ なお、住専向けに引当金(△85億円)を計上した一方、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻し入れ等(+85億円)が発生

[与信関係費用の状況]

(億円)	2010年度		2011年度	主な発生要因(2011年度上期)
	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体(2社合算))	110	△ 184	△ 8	 区分悪化: 約△115 残高減少: 約+60 区分改善: 約+40 住専引当: 約△85、引当率算定手法の統一等: 約+85 等
うち一般貸倒引当金	107	△ 78	154	
個別貸倒引当金	10	△ 10	△ 162	
償却債権取立益	17	54	5	
貸出金売却損・償却	△ 25	△ 150	△ 5	
与信関係費用(グループ会社)	△ 85	△ 82	9	
合計	24	△ 267	0	

[債務者区分異動(単体(2社合算))の状況]

(億円)	2011/3末	2011/9末	増減	区分間の異動				返済等
	残高	残高		悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	413	337	△ 75	33			△ 38	△ 70
危険債権	937	1,339	403	630	△ 12	14	△ 121	△ 108
要管理先債権	1,385	1,092	△ 294	94	△ 95	10	△ 201	△ 101
その他要注意先債権	7,112	6,905	△ 207	2,230	△ 194	144	△ 1,659	△ 729
上記合計	9,847	9,674	△ 173					

2011年度業績予想

2011年度業績予想

- ▶ 2011年度通期業績予想(連結)は、上期実績の上振れと下期の不透明なマクロ経済環境を勘案の上、一部上方修正
- ▶ 連結配当性向30%程度を目処とする配当方針により、業績に応じた期末配当金を支払予定

<連結>	(億円)	2011年度予想		前年度比
		上期(実績)	通期	
実質業務純益		1,756	3,200	293
経常利益		1,552	2,650	795
当期(中間)純利益		1,281	1,800	492
(負ののれん発生益除き)		(846)	(1,350)	(42)
与信関係費用		0	△ 200	43
1株当たり配当金(普通株式)		4円	8円	---
連結配当性向(*1)		---	25.5%	---

(*1) 連結配当性向については、負ののれん発生益を除いて算出

<単体(3社合算)>

実質業務純益		1,295	2,350	16
業務粗利益		2,508	4,850	94
うちリテール事業		707	1,430	△ 12
うちホールセール事業		728	1,490	1
うち証券代行		165	(*2) 310	△ 8
うちマーケット資金事業		808	1,250	136
うち受託事業		429	(*2) 870	△ 9
うち不動産事業		75	290	33
経費		△ 1,212	△ 2,500	△ 78
経常利益		875	1,650	155
当期(中間)純利益		576	1,000	△ 230
与信関係費用		△ 8	△ 150	△ 75

(*2) 事務アウトソース費用(証券代行:150億円、受託事業:250億円)は含まず

(*3) 事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

【主な増減要因(連結): 期初想定比】

- ① 実質業務純益: +250億円
 - ・単体: ±0億円(2,350億円→2,350億円)
 - ・グループ会社: △50億円(600億円→550億円)
 - ・パーチェス影響: +300億円(0億円→300億円)
- ② 与信関係費用: +200億円
 - ・単体: +150億円(△300億円→△150億円)
 - ・グループ会社: +50億円(△100億円→△50億円)

【主な増減要因(単体): 期初想定比】

- ① 実質業務純益: ±0億円
 - ・業務粗利益: +50億円(4,800億円→4,850億円)
 - うちリテール事業: △10億円(1,440億円→1,430億円)
 - うちホールセール事業: △60億円(1,550億円→1,490億円)
 - うちマーケット資金事業: +320億円(930億円→1,250億円)
 - うち受託事業: △50億円(920億円→870億円)
 - うち不動産事業: △90億円(380億円→290億円)
 - ・経費: △50億円(△2,450億円→△2,500億円)
- ② 経常利益: △100億円
 - ・与信関係費用: +150億円(△300億円→△150億円)
 - ・株式等関係損益: △250億円(0億円→△250億円)

2011年度下期の 取組方針

2011年度下期の取組方針

1. 重点事業の強化

成長分野と位置付けるフィージビリティの強化方針は不変だが、環境変化を踏まえ施策の一部見直しを実施

- 保険商品販売計画の上積み
- 海外機関投資家からの日本株運用受託強化
- 不動産仲介業務における中・小型物件の仲介取引強化

2. 経営統合の着実な推進

2012年4月に予定する3信託銀行合併へ向けた統合作業は順調に進捗

- 投信商品の相互提供施策等により収益シナジーが一部前倒しで実現しており、収益シナジーの実現へ向けグループの一体化を更に加速
- システム統合作業等は予定通り進展
- 拠点統廃合等による経費抑制運営を推進

3. より高水準の財務健全性の確立

バランスシートの健全性維持

- 欧州向けエクスポージャーは限定的(GIIPS向けは89億円)であり、引き続きクレジット資産の質を高めてダウンサイドリスクをコントロール

バーゼルⅢ対応に向けた、リスクアセット・コントロール施策を推進

- 政策投資株式の削減プログラムを策定し下期の削減へ向け顧客交渉を開始
- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)、オペレーショナルリスクの先進的計測手法(AMA)の導入に向けた検討を加速

フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 投信・保険等販売額は、震災以降も順調に積み上がり、前期比+25%の大幅な増加を達成
- ▶ 円高影響等により上期後半は投信販売がスローダウンするも、保険販売の大幅な伸長でカバー

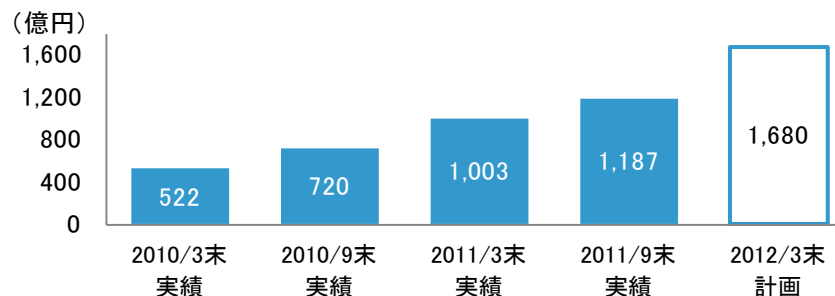


- ▶ ボラティリティの高い為替・株式市場動向を踏まえ、為替リスクの低い投信および保険商品の販売に注力すると共に、ファンドラップ・SMA等の販売を強化
- ▶ 両社のノウハウ早期共有化、グループ投信会社による研修プログラム活用等によりコンサルティング力を底上げ

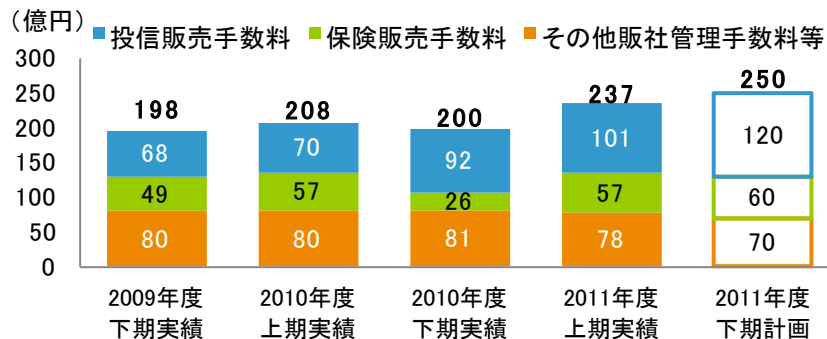
収益の状況(単体(2社合算))

(億円)	2011年度		2011年度 下期計画
	上期実績	前年同期比	
収益合計	237	28	250
投信販売手数料	101	31	120
保険販売手数料	57	0	60
その他販社管理手数料等	78	△ 2	70

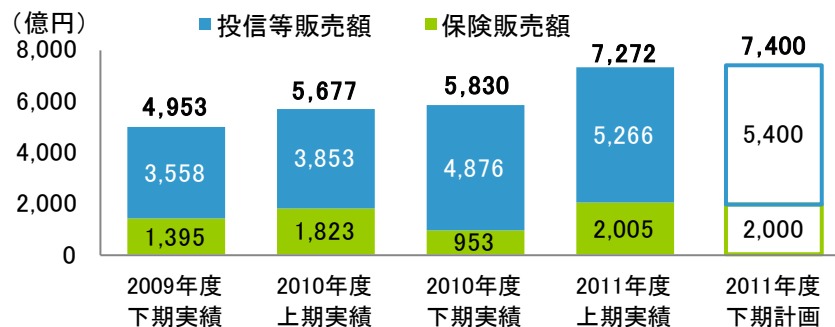
ファンドラップ・SMAの残高推移



収益の推移(単体(2社合算))



販売額の推移



フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 投資一任勘定の運用残高は、公的年金の給付超(△約3.4兆円)を主因に前年同期比大幅に減少(△4.2兆円)
- ▶ 年金信託および指定単の運用残高は、時価の下落要因(△約1.5兆円)を除けば前年同期比ほぼ横ばい
- ▶ 投信運用子会社の運用残高は、時価の下落要因(△約1.8兆円)を除けば資金流入超(含むDBS AM買収+約0.4兆円)

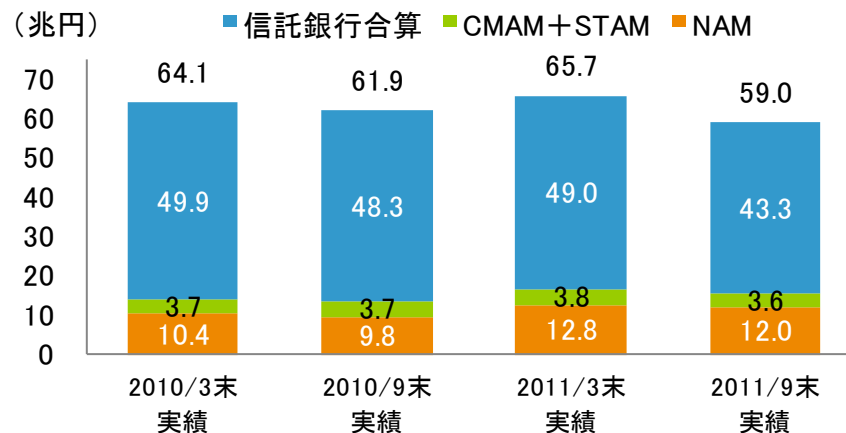


- ▶ 収益性の高いオルタナティブ運用の獲得推進
- ▶ 香港拠点統合によるアジア株運用力の強化と、欧州営業機能集約による海外受託営業の強化

資産運用残高の状況

(兆円)	2011/3末		増減
	実績	実績	
資産運用残高	65.7	59.0	△ 6.6
信託銀行合算	49.0	43.3	△ 5.7
年金信託	13.6	12.6	△ 1.0
指定単	8.2	7.8	△ 0.4
投資一任	27.1	22.9	△ 4.2
投信運用子会社	16.6	15.6	△ 0.9
CMAM+STAM	3.8	3.6	△ 0.2
日興AM	12.8	12.0	△ 0.7

主体別資産運用残高の推移



収益の状況(単体(3社合算))

(億円)	2011年度		2011年度 下期(計画)
	上期(実績)	前年同期比	
受託事業	306	△ 0	310
事業粗利益	429	1	440
事務アウトソース費用	△ 123	△ 1	△ 130

資産管理残高の状況

(兆円、10億ドル)	2011/3末		増減
	実績	実績	
国内受託(日本トラスティ・サービス信託銀行)	184	183	△ 0
グローバルカストディ(米国住友信託)	209	192	△ 17

フィービジネスの強化③: 不動産事業

- ▶ 震災影響等による不動産市況の回復の遅れにより、大型物件の仲介件数・手数料は共に低迷
- ▶ 中・小型物件や住宅の仲介取引は、震災以降も安定的に推移



▶ 大手デベロッパー、ファンド等との取引強化

- ① STBとCMTBの営業一体化: 情報共有に留まらず、協働での個社戦略策定、両社のプロダクト機能活用
- ② プロダクト機能強化: 財務・税務を切り口とした提案、投資家・ファイナンスアレンジ、テナント情報獲得等

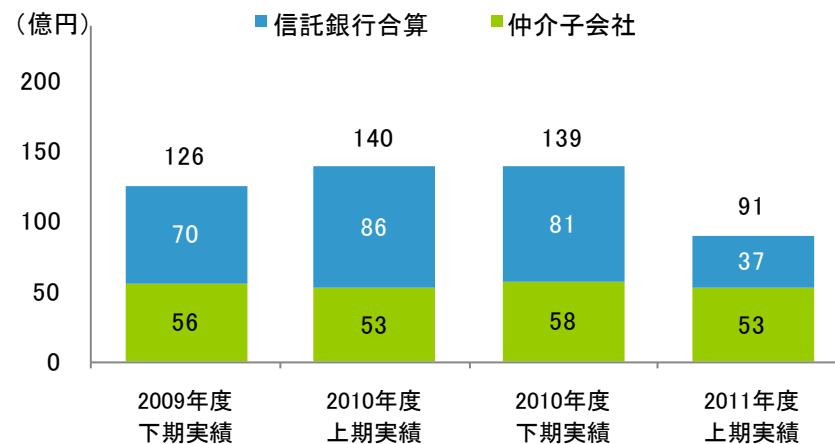
- ▶ 中・小型物件の仲介取引強化に向け、専担部署を設置すると共に、グループ会社から人員受入

不動産事業の状況(グループベース)

(億円)	2011年度		2011年度 下期(計画)
	上期(実績)	前年同期比	
不動産仲介等手数料	91	△ 49	230
信託銀行合算	37	△ 49	170
不動産仲介子会社	53	△ 0	60
不動産信託報酬等	33	△ 6	45
その他不動産関連収益	10	△ 0	10
うちグループ会社	5	△ 1	5
合計	135	△ 57	285

(億円)	2011/9末	
	2011/3末比	
不動産証券化受託残高	93,531	△ 1,130
不動産投資顧問運用残高	2,718	△ 91

不動産仲介手数料・件数の推移



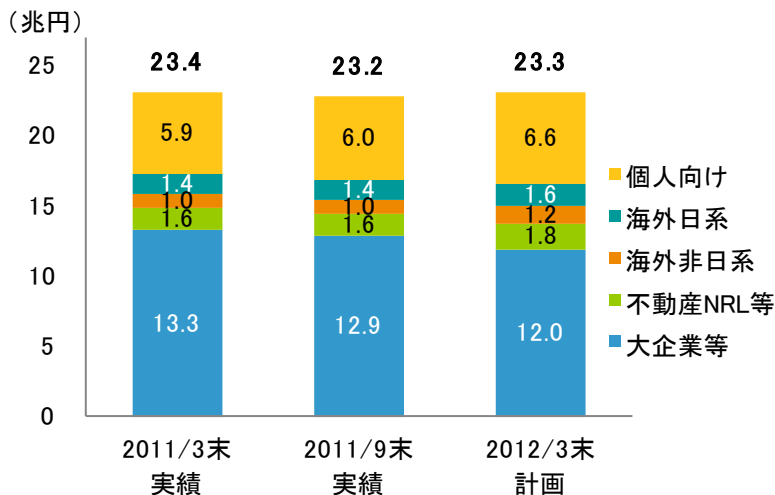
(件)	2009年度		2010年度		2011年度
	上期	下期	上期	下期	上期
仲介件数	135	196	207	203	184

単体(2社合算)ベース

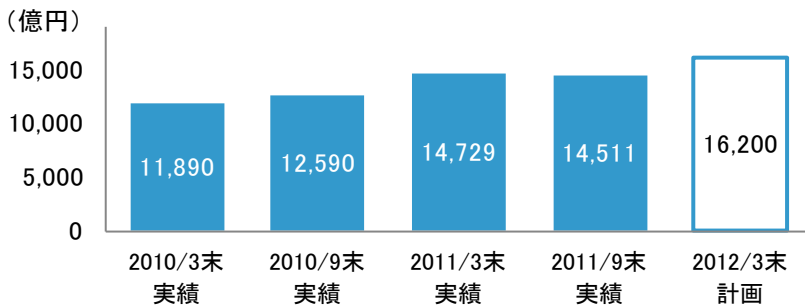
基礎収益力の強化: 与信ポートフォリオ戦略

- ▶「個人向け与信」は順調に残高拡大、「海外日系向け与信」は円高影響、流動化により残高若干減少
⇒資金需要は堅調であり、下期は何れも残高拡大を計画
- ▶「大企業等向け与信」は期末の短期貸出減少等により残高減少 ⇒ 平残への影響は限定的

与信ポートフォリオ



海外日系向け与信残高(単体(2社合算))の推移

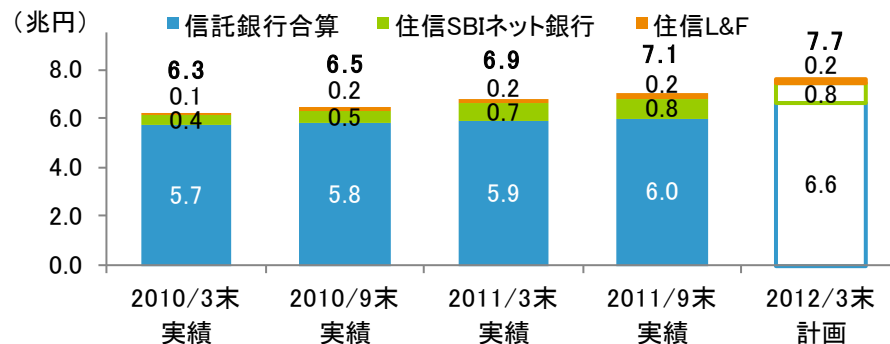


個人ローン

[残高および実行額(単体2社合算)]

(億円)	2011年度上期		2011年度 下期(計画)
	実績	10下期比	
個人ローン残高	60,853	1,391	66,000
うち住宅ローン	55,596	1,782	61,000
個人ローン実行額	4,362	△ 545	8,500
うち住宅ローン	4,280	△ 504	7,900

[個人ローン残高の推移]



[住宅ローン案件獲得ルート]



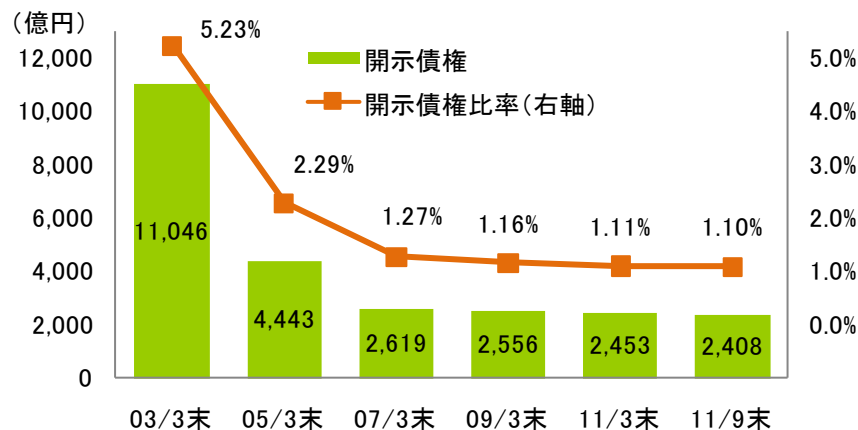
ドル/円レート	93.25	83.40	83.13	76.63
---------	-------	-------	-------	-------

バランスシートの状況

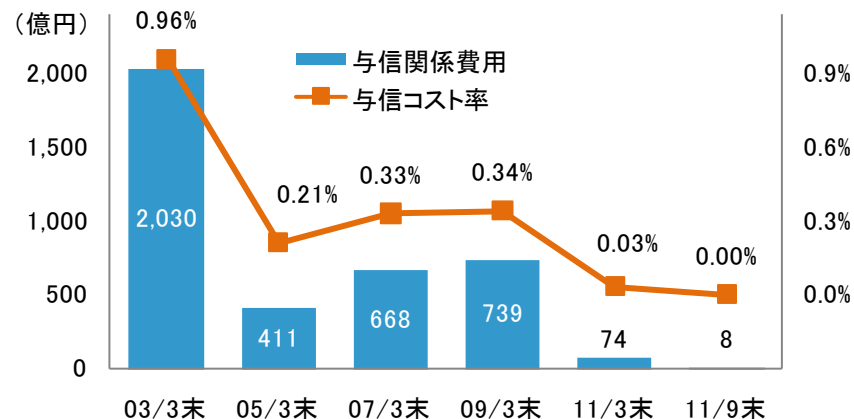
再生法開示債権の状況: 単体(2社合算)

- ▶ 質の高い与信ポートフォリオ構成により、開示債権比率、与信コスト率ともに低位安定して推移
- ▶ 開示債権の保全率は87.9%に達しており、十分な水準を確保

開示債権の推移



与信関係費用の推移



(億円)	2011/9末			2011/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	2,408	87.9%	60.3%	△ 45
(開示債権比率)	(1.1%)	---	---	(△ 0.0%)
破産更生等債権	337	100.0%	100.0%	△ 75
危険債権	1,339	91.7%	67.7%	403
要管理債権	731	75.4%	26.4%	△ 372
要注意先債権(要管理債権除く)	7,266	---	---	△ 128
正常先債権	209,586	---	---	△ 1,300
総与信	219,259	---	---	△ 1,473

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額、(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

欧州債務問題の影響

- ▶ 欧州向け与信エクスポージャーの大宗はドイツ、英国、フランスで構成
- ▶ GIIPS向けソブリンエクスポージャーはなし。民間企業向けエクスポージャーも限定的
- ▶ 外貨資金繰りは円投を中心に構成し、安定的な資金繰りを確保

[欧州向け与信エクスポージャー]

(億円)	2011/9末				
	残高	うちドイツ	うち英国	うちフランス	うちGIIPS(*2)
欧州向けエクスポージャー	5,581	1,597	1,297	1,118	89
ソブリン向け	897	327	197	-	-
法人向け(*1)	4,684	1,270	1,100	1,118	89
うち金融機関向け	1,588	200	308	669	-

(*1) インターバンク取引を除く (*2) ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

[外貨B/Sの状況(2011/9末基準)](単位:10億ドル)

貸出	18.5	顧客受信	3.8
クレジット債券	7.0	円投	13.2
その他運用	0.9	中銀預金 USCP等	13.5
ネットI/B運用	4.0	劣後調達	1.1
債券投資	5.8	債券レポ	4.6

【外貨資金繰りの状況】

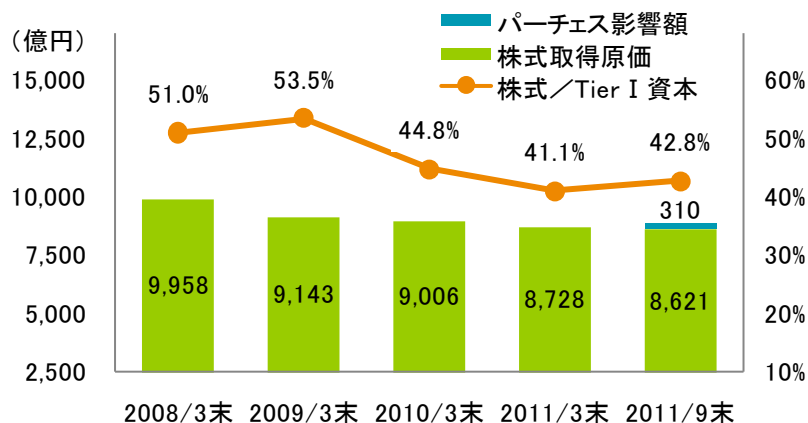
- ① 債券投資は、基本的に債券レポでカバー
- ② 貸出、クレジット債券投資等は、円投(CCS・FWD)を中心に安定的な資金繰りでカバー
⇒円貨B/Sの受与信ネットは約2.6兆円の調達超で、円投余力は十分
- ③ 顧客受信、各国中央銀行の預金、USCP等
⇒調達先の分散・調達手段の拡充にも積極的に取組み
- ④ インターバンク取引はネット運用超の状況

有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化の影響(「債券」の増加:約6,500億円)があった一方、外国国債の売却による「その他」の大幅減少により、2011/3末比 5,481億円減少の68,078億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、株価の下落に伴い株式評価損益が悪化したものの、債券評価損益の改善により153億円の評価益を確保
- ▶ 株式のTier I に対する比率は、パーチェス処理時の再評価に伴う増加(約310億円)を主因に同1.7ポイント増加し42.8%

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2011/3末	2011/9末	増減	2011/3末	2011/9末	増減	2011/3末	2011/9末	増減
その他有価証券	73,560	68,078	△ 5,481	74,242	68,231	△ 6,010	681	153	△ 528
株式	8,739	8,931	192	9,571	8,385	△ 1,186	832	△ 546	△ 1,379
債券	40,506	44,111	3,604	40,585	44,539	3,953	78	427	349
その他	24,314	15,035	△ 9,278	24,085	15,307	△ 8,777	△ 229	272	501
満期保有目的の債券	7,248	6,494	△ 754	7,750	6,858	△ 892	501	363	△ 137

政策投資株式のTier I に対する比率(連結)



(注)2011/3末以前は連結2社合算

金利リスクの状況

(億円、%)	中央三井信託(単体)		
	2011/3末 実績	2011/9末 速報値	増減
総金利リスク量	539	175	△ 364
Tier I + Tier II	10,698	10,765	66
アウトライヤー比率	5.1%	1.6%	△ 3.4%

(億円、%)	住友信託(連結)		
	2011/3末 実績	2011/9末 速報値	増減
総金利リスク量	655	135	△ 520
Tier I + Tier II	19,805	20,085	279
アウトライヤー比率	3.3%	0.7%	△ 2.6%

自己資本の状況 および 財務・資本政策

自己資本および公的資金の状況

- ▶ 利益積み上げによるTier I 資本増加に加え、リスク・アセット等の減少により、2011/9末の連結Tier I 比率は11.65%
- ▶ 貸出残高減少に伴い、事業法人向けを中心に信用リスク・アセットが減少

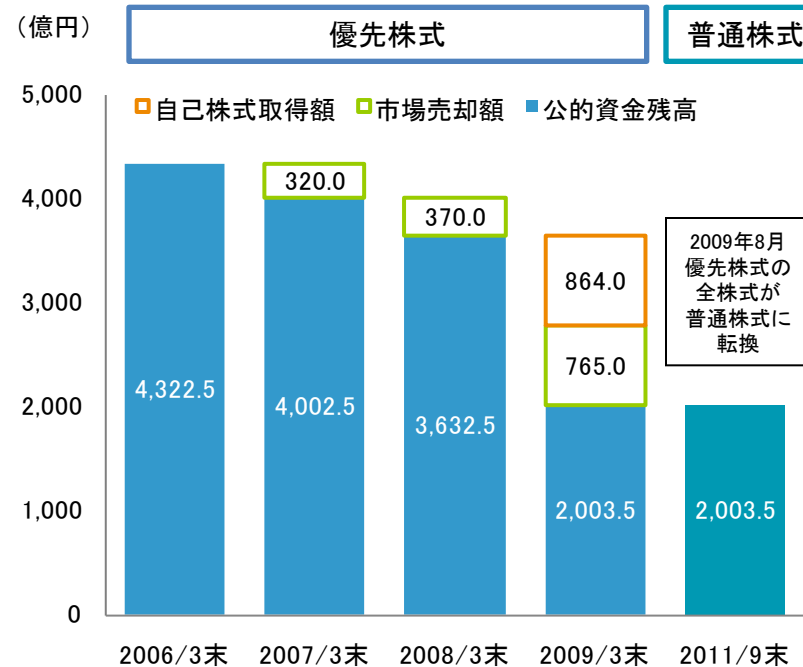
[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

	2011/3末 試算値(*)	2011/9末 速報値
自己資本額	29,220	29,540
基本的項目(Tier I)	20,455	20,828
うち株主資本	17,147	17,812 ①
うち優先株式	1,090	1,090
うち少数株主持分	5,106	5,120
うち優先出資証券	4,635	4,635
補完的項目(Tier II)	9,903	9,821
うち負債性資本調達手段	9,719	9,704 ②
控除項目	△ 1,138	△ 1,110
リスク・アセット等	187,541	178,745
うち信用リスク・アセットの額	173,840	165,640 ③
自己資本比率	15.58%	16.52%
Tier I 比率	10.90%	11.65%

(*)連結2社合算に経営統合に伴う影響(P46参照)を加味した試算値

- ① 株主資本: +665億円
 - ・中間純利益(負ののれん発生益除き): +846億円
- ② 負債性資本調達手段: △15億円
 - ・国内公募劣後債発行: +430億円
 - ・劣後債アモチゼーション: △360億円 等
- ③ 信用リスク・アセット: △0.81兆円
 - ・事業法人等向け: 約△0.36兆円、株式等: 約△0.10兆円 等

公的資金返済の推移



- ▶ 統合により、政府の持分は約30%から約12%に低下
- ▶ 新グループの剰余金は、約8,000億円と公的資金注入額を大幅に上回る水準を確保

財務・資本政策の基本的な考え方

バーゼルⅢを見据え、質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

財務目標

(中期的目標)

連結ROE: 10%程度

(2011年度目標水準)

普通株等Tier I 比率: 6%程度(改善)

連結Tier I 比率: 11%程度(維持)

連結自己資本比率: 15%程度(維持)

公的資金の返済方針

- 株価動向等に応じ、市場売却等の方法により早期返済を目指す
- 公的資金の返済を目的とした増資は行わない

政策投資株式の削減方針

2014年3月末に、株式保有残高(ヘッジ効果調整後)を現行規制下の連結Tier I 比30%程度とする

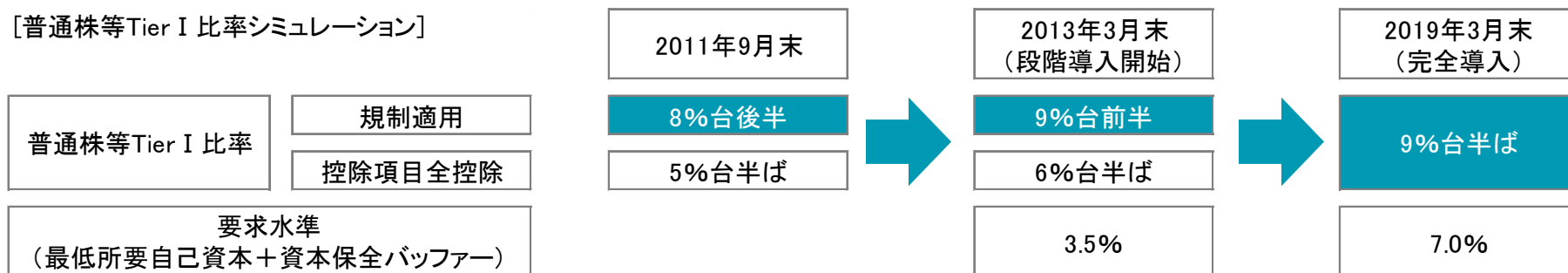
株主還元に係る基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

【ご参考】新たなバーゼル規制への対応

- ▶ 普通株等Tier I 比率は、2011年9月末で8%台後半(控除項目全控除5%台半ば)。また、下記前提に基づくシミュレーションによれば、段階導入開始時(2013年3月末)で9%台前半と、移行期間内の利益剰余金蓄積により、それぞれの要求水準は十分達成可能
- ▶ バーゼルⅢに向けた規制強化によるリスクアセット増加は、現行比5%程度と限定的な影響の見込み
- ▶ 引き続き、リスク・アセットの効率運営および控除項目の厳格な管理を中心に規制対応を推進していく

[普通株等Tier I 比率シミュレーション]



<前提>

- (1) 剰余金蓄積の基礎となる当期純利益 : 2011年度は業績予想通り、2012年度以降は2012年度の業績見込み(1,150億円)が継続すると仮定
- (2) 普通株等Tier I からの控除項目 : 2011年9月末の控除対象を前提に、段階的实施により2013年度より各年度毎に強化される控除割合を適用
(詳細についてはP47ご参照)
- (3) バーゼルⅢに向けた規制強化によるリスク・アセット増加影響 : 2011年9月末のリスク・アセット等を前提に、想定される規制強化による影響を反映

(億円)	完全導入時 控除額(試算)	(億円)	増加額 (試算)	現行 リスクアセット比
普通株等Tier I からの控除項目	約6,000	バーゼルⅢに向けたリスク・アセット増加影響	約8,000	5%

[レバレッジ比率の他行比較(2011年9月末基準)]

- バーゼルⅢ(推計値)で、試行期間中の目線3%を上回る水準
- 現行規制を前提とした比較では、メガバンク比相対優位の見込み

	バーゼルⅢ	(ご参考) 現行規制におけるTier I 資本/総資産			
	三井住友トラスト・ホールディングス	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC	
レバレッジ比率	5%程度(*)	5.9%	4.8%	4.8%	3.8%
リスク・アセット等/総資産比率		51%	37%	37%	32%

(*) バーゼルⅢのTier I 資本/エクスポージャー
(オンバランス項目+オフバランス項目)
バーゼルⅢ合意文書に基づく試算値、
試行期間(2013/1~2017/1)中試行水準3%

中期経営計画

中期経営計画の骨子

1. 統合基本計画における基本戦略および成長戦略を継続

成長戦略骨子

1. 成長分野と位置付ける信託・財産管理業務等フィービジネスへの資源配分による市場開拓・シェア拡大
2. 広範な顧客基盤への多彩な機能の提供、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオの構築によるバンキング事業の基礎収益力強化

2. 銀行合併後の新信託銀行グループを6事業に区分し成長戦略に沿って収益拡大を追求

個人顧客基盤

固定性商品(*)保有顧客数 約240万人
平均預かり資産残高 約800万円

(*)流動預金以外の商品

法人顧客基盤

東証上場企業(1部・2部) 約1,500社(重複先除く)
同カバー率 約7割

〔トータル・ソリューションの提供〕

コンサルティング+幅広い商品・サービス

リテール
事業

ホールセール
事業

証券代行
事業

不動産
事業

受託
事業

マーケット
事業

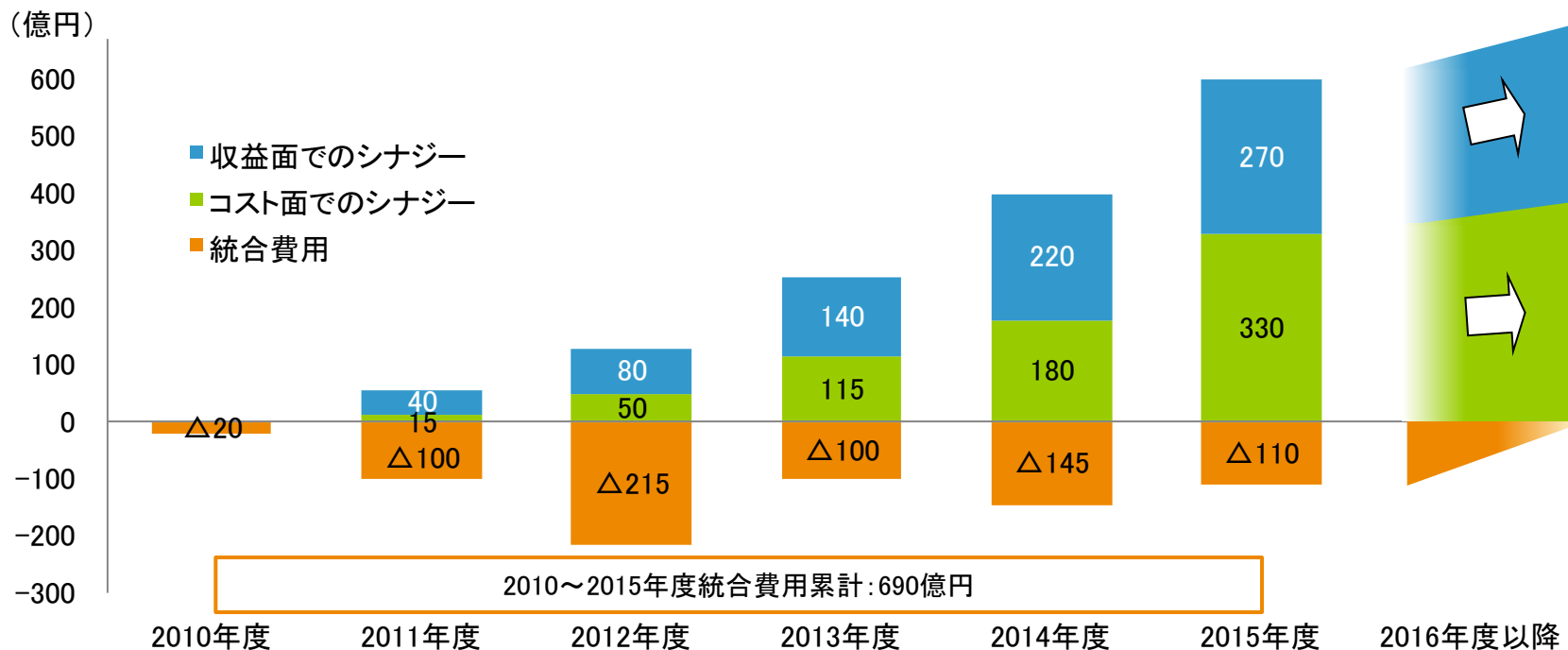
事業戦略と成長イメージ

戦略事業領域			2011年度	2015年度
戦略キーワード		成長イメージ		
投信・保険販売	営業人員増強、富裕層取引強化	販売額	約1.4兆円	約1.8兆円
資産運用	リテール化、グローバル化	運用残高	約61兆円	約63兆円
うち投信運用	運用力・商品開発力強化、販売力強化	運用残高	約17兆円	約24兆円
不動産	情報チャネル強化、売買情報マッチング力強化	仲介手数料	約300億円	約500億円

基礎収益力強化領域			2011年度	2015年度
戦略キーワード		成長イメージ		
貸出全体	リテール化、グローバル化	貸出残高	約21兆円	約28兆円
うち個人ローン	営業人員増強、コスト削減による競争力強化	貸出残高	約6兆円	約10兆円
うち海外日系	統合顧客基盤への営業強化、営業エリア拡大	貸出残高	約1兆円	約2兆円

シナジー効果

- ▶ 2015年度までにシナジー効果(年間600億円:収益シナジー270億円、コストシナジー330億円)の実現を目指す
- ▶ 2015年度までの統合費用累計690億円については、同期間のシナジー累計1,440億円で吸収



<収益シナジー> (2015年度)

投信・保険等販売	80億円
個人ローン	80億円
法人与信・金融商品販売	40億円
海外日系貸出	30億円
不動産	20億円
資産運用・管理他	20億円

<コストシナジー> (2015年度)

本部・店舗統廃合	170億円
システム関連経費	110億円
人件費	50億円

<統合費用> (2015年度までの累計)

システム統合	470億円
本部・店舗統廃合	90億円
登記費用	30億円
	等

中期収益目標および財務指標

中期的な収益目標および財務指標は以下の通り

- ① 収益目標 : 2015年度 連結実質業務純益 約4,000億円、連結当期純利益 約2,000億円を目指す
- ② 財務指標 : 連結ROE 10%程度、単体OHR 40%程度を目指す

<連結> (単位:億円)	2011年度 (予想)	2011年度 (調整後)①	2012年度 (見込み)	ベースシナリオ		アップサイドシナリオ	
				2015年度 (目標)②	②-①	2015年度 (目標)③	③-①
実質業務純益	3,200	2,750	2,750	4,000	+1,250	4,400	+1,650
当期純利益	1,800		1,150	2,000		2,200	
ROE	8%程度		7%程度	9%程度		10%程度	
<単体>							
実質業務純益	2,350	2,100	2,100	3,100	+1,000	3,500	+1,400
当期純利益	1,000		900	1,550		1,750	
OHR	51%		54%	43%		40%	

調整内容

以下の通り、一過性の収益影響を除いたもの

<連結> パーチェス処理の影響(一時要因)	200億円
マーケット事業巡航速度化	250億円
<単体> マーケット事業巡航速度化	250億円

<前提条件>

	2012/3末	2012年度	ベース 2015年度	アップサイド 2015年度
3M Tibor	0.35%	0.35%	0.725%	0.85%
10年日本国債	1.10%	1.20%	1.60%	1.75%
日経平均株価	9,500円	10,000円	13,000円	14,000円

【ご参考】事業別損益

<連結>

(単位:億円)	2011年度	2011年度	2012年度	ベースシナリオ		アップサイドシナリオ	
	(予想)	(調整後)①	(見込み)	2015年度	②-①	2015年度	③-①
				(目標)②		(目標)③	
実質業務純益	3,200	2,750	2,750	4,000	+1,250	4,400	+1,650
与信関係費用	△ 200		△ 300	△ 400		△ 400	
当期純利益	1,800		1,150	2,000		2,200	

<単体>

実質業務純益	2,350	2,100	2,100	3,100	+1,000	3,500	+1,400
業務粗利益	4,850	4,600	4,650	5,500	+900	5,900	+1,300
リテール事業	1,430	1,430	1,450	1,700	+270	1,900	+470
ホールセール事業	1,180	1,180	1,200	1,400	+220	1,500	+320
証券代行業業(*)	310	310	300	350	+40	350	+40
不動産事業	290	290	300	450	+160	500	+210
受託事業(*)	870	870	850	1,000	+130	1,050	+180
マーケット事業	1,250	1,000	1,000	1,050	+50	1,050	+50
経費	△ 2,500	△ 2,500	△ 2,550	△ 2,400	+100	△ 2,400	+100
与信関係費用	△ 150		△ 200	△ 300		△ 300	
当期純利益	1,000		900	1,550		1,750	

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △150億円、受託事業: △250億円)は含まず

(注) 事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

【ご参考】シナジー効果実現の為の施策

収益シナジー

事業区分	人員投入イメージ	シナジー施策	シナジー効果 (2015年度)
リテール	約500人		160億円
投信・保険等販売	約400人	営業担当者の大幅増員、両グループの商品・販売ノウハウの共有化	80億円
個人ローン	約100人	営業担当者の増員(前回計画比・50名)	80億円
ホールセール			70億円
法人与信等	約50人	取引地位向上に伴うシ・ローンや資産流動化などフィービジネスの拡大	35億円
金融商品販売		統合により拡充した取引基盤への私募投信等の金融商品提供を拡大	5億円
海外日系向貸出		営業担当者の増員、海外拠点を活用した取引先資金ニーズの取り込み	30億円
不動産	約30人	営業フロントへの人員再配置、顧客基盤拡充に伴う情報マッチング力強化	20億円
資産運用・管理			20億円
年金・証券	約20人	顧客評価の高いアクティブファンド・オルタナティブ商品等を相互の顧客基盤に提供 投信・保険販売でのシナジーに伴う投信受託残高拡大	
投信運用		専門性を有する人材等の再配置による、グループ投信運用会社の商品開発力・販売会社サポート機能強化(グループ内外でのリテール向け投信販売増加)	

コストシナジー

区分	シナジー施策	シナジー効果 (2015年度)
本部・店舗統廃合	システム統合(2014年頃)以降、重複する店舗の統廃合を実施	170億円
システム関連経費	勘定系・情報系システムを2014年頃を目処に集約・統合	110億円
人件費	新規採用の抑制等により、2015年までに2012年3月比1,000名程度の自然減を見込む	50億円

(参考資料①)
与信ポートフォリオ

海外クレジット投融资

- ▶ 海外クレジット投融资残高は、2011/3末比1,099億円減少の10,155億円とエクスポージャーは着実に減少
- ▶ 「その他有価証券」残高は、償還を主因に同671億円減少、評価損益は同38億円減少も93億円の評価益
- ▶ 「満期保有目的の債券」残高は、償還により同693億円の減少と、エクスポージャーは着実に減少
- ▶ 法人向けローン残高は、優良先への取り組みにより同283億円増加の3,216億円

(億円)	2011/9末			2011/3末比	2011/9末		2011/9末
	残高	うち北米	うち欧州		評価損益	2011/3末比	
その他有価証券(*1)	3,055	168	1,634	△ 671	93	△ 38	3.0%
資産担保証券	39	4	32	△ 6	73	△ 22	187.0%
社債	3,015	163	1,602	△ 665	19	△ 16	0.6%
うち金融債	656	50	439	△ 116	△ 3	1	△ 0.4%
満期保有目的の債券(*2)	3,640	1,562	1,727	△ 693	257	△ 144	7.0%
資産担保証券	1,623	950	672	△ 479	273	△ 133	16.8%
うちCLO	1,042	754	287	△ 142	176	△ 67	16.9%
うちRMBS	364	-	364	△ 266	54	△ 47	15.0%
社債	2,017	612	1,055	△ 213	△ 16	△ 11	△ 0.7%
法人向けローン(*3)	3,216	608	1,321	283			
時価のない有価証券	243			△ 18			
海外クレジット投融资合計	10,155	2,339	4,684	△ 1,099			

(*1) 上記以外に米国住宅金融関連のGSE発行債券(全てジニーメイ債)2,367億円を保有

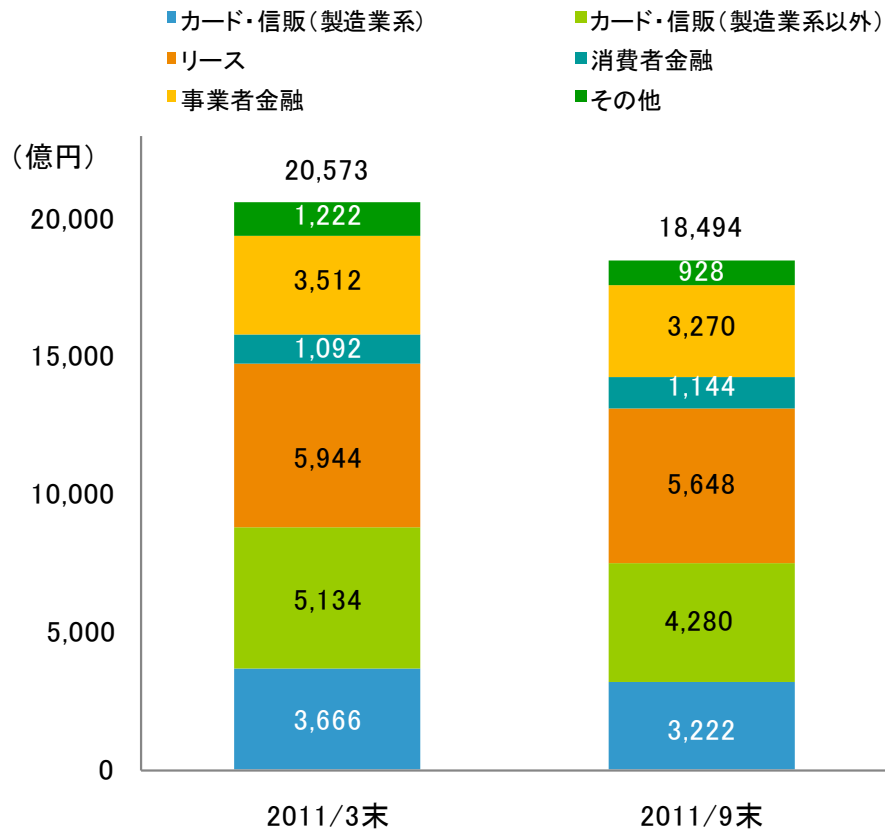
(*2) 満期保有目的の債券に移管した資産担保証券に係る評価損の未償却残高(税効果勘案前)△476億円

(*3) 最終リスク国が海外非日系である国内円貨貸出を含む定義に変更

ノンバンク向け貸出: 単体(2社合算)

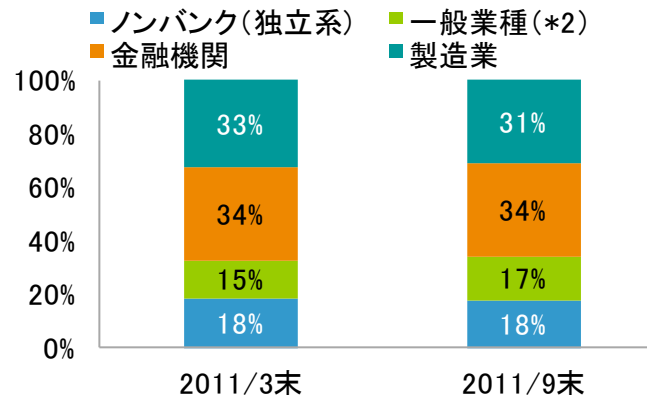
- ▶ ノンバンク向け全体では、リース・消費者金融の市場規模縮小を背景に貸出残高の減少傾向が継続
- ▶ メーカーのグループ金融・販売金融等を担う製造業系向けを中心に取組み

ノンバンク(*1)向け貸出残高



(*1) 中央三井信託銀行、住友信託銀行の社内管理計数を便宜的に共通化の上合算した試算値。政府機関向け、短資会社向け貸出等を除く

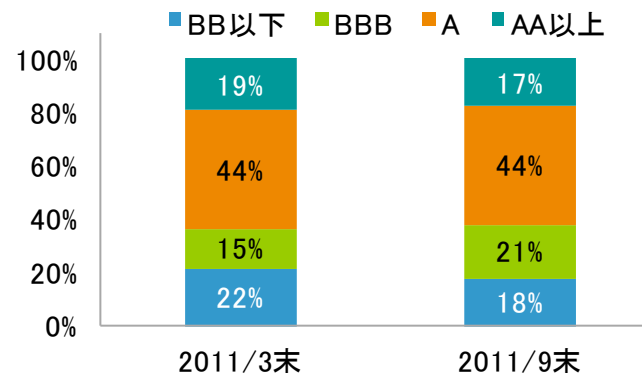
貸出先属性



(*2) 一般業種: 流通・サービス業等

格付別(親会社格付ベース)(*3)

(*3) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示



不動産業向け与信:単体(2社合算)

- ▶ 不動産業向け貸出残高は、コーポレート向けおよびREIT向け貸出の減少を主因に2011/3末比601億円の減少
- ▶ 不動産NRLの残高は、ほぼ横ばいの12,867億円、既存案件は早期リファイナンス等を通じた健全化の取組みを継続

不動産業向け貸出等残高

(億円)	2011/3末	2011/9末	増減
	残高	残高	
不動産業向け貸出等	27,820	27,219	△ 601
コーポレート	10,827	10,332	△ 494
不動産NRL(*)	12,857	12,867	9
REIT	4,039	3,933	△ 105
CMBS	95	85	△ 9

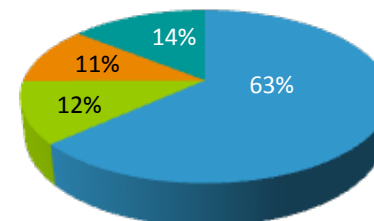
(*)社債型含む

<参考>

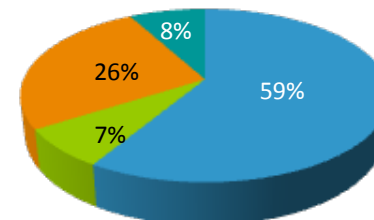
不動産エクイティ投資	330	334	4
------------	-----	-----	---

不動産NRLの属性

<地域別> ■ 都心5区 ■ その他都内 ■ 首都圏 ■ その他



<物件用途別> ■ オフィス ■ 住宅 ■ 商業 ■ その他



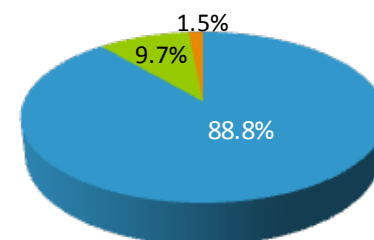
不動産NRL、REIT向け貸出の残高・取組額等の推移

(億円)

2011/3末 残高	2011/3末比 増減		2011/9末 残高
	実行 (+)	回収 (-)	
16,897	2,929	3,026	16,800

不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況

■ 70%未満 ■ 70%~90% ■ 90%以上



(参考資料②)
業績・財務関連

単体決算の状況

(億円)	単体(3社合算)			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2010年度 上期	2011年度 上期	増減	2010年度 上期	2011年度 上期	増減	2010年度 上期	2011年度 上期	増減
実質業務純益	1,197	1,295	98	593	512	△ 80	604	782	178
業務粗利益	2,406	2,508	101	1,156	1,080	△ 76	1,249	1,427	177
資金関連利益	1,249	1,234	△ 14	535	558	23	714	675	△ 38
手数料関連利益	837	794	△ 42	420	387	△ 32	417	407	△ 10
特定取引利益	70	31	△ 39	14	16	1	56	15	△ 41
その他業務利益	249	447	198	187	118	△ 69	62	329	267
うち国債等債券関係損益	346	506	160	193	136	△ 56	153	370	216
経費	△ 1,209	△ 1,212	△ 3	△ 563	△ 567	△ 3	△ 645	△ 645	0
臨時損益等	△ 288	△ 420	△ 131	△ 111	△ 256	△ 145	△ 177	△ 163	14
うち貸倒引当金戻入益	-	19	19	-	-	-	-	19	19
株式等関係損益	△ 14	△ 232	△ 218	15	△ 126	△ 142	△ 29	△ 106	△ 76
年金数理差異等償却	△ 130	△ 117	12	△ 68	△ 66	1	△ 62	△ 51	11
経常利益	908	875	△ 32	481	256	△ 225	426	619	193
特別損益	△ 63	△ 75	△ 12	55	△ 34	△ 89	△ 118	△ 41	77
うち貸倒引当金戻入益	118	-	△ 118	69	-	△ 69	48	-	△ 48
子会社株式の減損損失	△ 152	-	152	-	-	-	△ 152	-	152
統合関連費用	△ 43	△ 35	7	△ 21	△ 21	0	△ 21	△ 14	7
税引前中間純利益	845	799	△ 45	537	221	△ 315	307	577	270
法人税等合計	4	△ 223	△ 227	△ 173	△ 21	152	177	△ 201	△ 379
中間純利益	849	576	△ 272	364	200	△ 163	484	376	△ 108
与信関係費用	110	△ 8	△ 118	71	△ 26	△ 97	38	18	△ 20

事業別損益の状況

(億円)	単体業務粗利益(単体(3社合算))			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期		上期	上期		上期		
リテール事業	732	707	△ 24	368	374	5	363	333	△ 29
ホールセール事業	661	651	△ 10	243	225	△ 18	417	425	8
うち証券代行	91	88	△ 2	57	54	△ 3	33	34	0
事業粗利	168	165	△ 3	95	93	△ 2	72	71	△ 0
事務アウトソース費用	△ 76	△ 76	0	△ 38	△ 39	△ 1	△ 38	△ 37	1
マーケット資金事業	583	808	224	348	295	△ 52	235	512	276
受託事業	306	306	△ 0	150	150	0	156	155	△ 0
事業粗利	428	429	1	195	196	1	232	233	0
事務アウトソース費用	△ 121	△ 123	△ 1	△ 45	△ 46	△ 1	△ 76	△ 77	△ 0
不動産事業	131	75	△ 55	66	33	△ 32	65	42	△ 22
その他	△ 9	△ 41	△ 31	△ 20	1	22	11	△ 42	△ 53
合計	2,406	2,508	101	1,156	1,080	△ 76	1,249	1,427	177

(億円)	単体実質業務純益(単体(3社合算))			連結実質業務純益		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期		上期	上期	
リテール事業	117	94	△ 23	162	140	△ 21
ホールセール事業	487	473	△ 13	634	617	△ 16
うち証券代行	76	73	△ 2	81	80	△ 0
マーケット資金事業	529	750	221	529	750	221
受託事業	163	160	△ 3	224	226	1
不動産事業	79	25	△ 53	86	29	△ 56
その他	△ 180	△ 209	△ 29	△ 151	△ 9	142
合計	1,197	1,295	98	1,485	1,756	270

(注1) 中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等

主要グループ会社の連結損益への寄与

(億円)	実質業務純益			当期純利益		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期		上期	上期	
連単差	288	460	171	11	704	692
うちパーチェス処理による影響額	-	251	251	-	627	627
連結調整前寄与額(*1)	277	281	3	47	204	156
(特殊要因除き)(*2)	(277)	(281)	(3)	(146)	(204)	(58)
うち住信アセットマネジメント	3	3	△ 0	2	1	△ 0
中央三井アセットマネジメント	2	0	△ 1	1	0	△ 0
日興アセットマネジメント(連結)	41	42	1	26	27	0
日本トラスティ・サービス信託銀行	7	5	△ 2	4	3	△ 0
米国住友信託銀行	5	9	4	3	5	2
東京証券代行	1	3	2	0	2	2
すみしん不動産	3	1	△ 1	1	△ 1	△ 3
中央三井信不動産	0	0	△ 0	0	0	△ 0
住信不動産投資顧問	2	1	△ 0	1	1	△ 0
中央三井トラスト・リアルティ	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	89	84	△ 4	50	51	0
住信不動産ローン&ファイナンス	29	34	5	5	36	30
住信SBIネット銀行(連結)	7	11	4	7	16	8
中央三井信用保証	25	25	△ 0	8	26	18
住信保証	15	18	2	6	9	3
CMTBエクイティインベストメンツ	5	5	△ 0	0	△ 2	△ 2
特殊要因(*2)	-	-	-	△ 98	-	98

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 住友信託の子会社再編関連の一過性の要因を調整

経費の状況

(億円)	単体(3社合算)			中央三井(単体2社合算)			住友信託(単体)		
	2010年度 上期	2011年度 上期	増減	2010年度 上期	2011年度 上期	増減	2010年度 上期	2011年度 上期	増減
人件費	△ 501	△ 489	11	△ 250	△ 254	△ 4	△ 250	△ 235	15
給与等	△ 473	△ 468	4	△ 232	△ 240	△ 7	△ 240	△ 228	12
退職給付費用	46	54	8	12	19	6	33	35	1
その他	△ 73	△ 75	△ 2	△ 30	△ 33	△ 3	△ 43	△ 42	1
物件費	△ 652	△ 666	△ 14	△ 286	△ 288	△ 2	△ 366	△ 378	△ 12
システム関連費用	△ 175	△ 173	1	△ 80	△ 84	△ 4	△ 95	△ 89	5
その他	△ 476	△ 492	△ 16	△ 205	△ 203	2	△ 270	△ 288	△ 18
税金	△ 56	△ 56	△ 0	△ 27	△ 24	2	△ 29	△ 31	△ 2
経費合計	△ 1,209	△ 1,212	△ 3	△ 563	△ 567	△ 3	△ 645	△ 645	0
経費率(経費/業務粗利益)	50.2%	48.3%	△ 1.9%	48.7%	52.5%	3.8%	51.6%	45.1%	△ 6.5%

(億円)	(ご参考)連結		
	2010年度 上期	2011年度 上期	増減
人件費	△ 776	△ 814	△ 37
物件費	△ 875	△ 970	△ 94
税金	△ 66	△ 65	1
経費合計	△ 1,719	△ 1,850	△ 130

有価証券の状況(詳細)

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2011/3末	2011/9末	増減	2011/3末	2011/9末	増減	2011/3末	2011/9末	増減
その他有価証券	73,560	68,078	△ 5,481	74,242	68,231	△ 6,010	681	153	△ 528
株式	8,739	8,931	192	9,571	8,385	△ 1,186	832	△ 546	△ 1,379
債券	40,506	44,111	3,604	40,585	44,539	3,953	78	427	349
その他	24,314	15,035	△ 9,278	24,085	15,307	△ 8,777	△ 229	272	501
満期保有目的の債券	7,248	6,494	△ 754	7,750	6,858	△ 892	501	363	△ 137

[その他有価証券(単体(3社合算))]

その他有価証券	72,918	60,710	△ 12,208	73,417	60,980	△ 12,437	498	269	△ 229
株式	8,135	7,908	△ 227	8,787	7,665	△ 1,122	651	△ 243	△ 895
債券	40,706	37,842	△ 2,864	40,785	38,177	△ 2,607	78	335	256
うち国債	32,386	29,549	△ 2,837	32,447	29,835	△ 2,611	60	286	226
その他	24,075	14,959	△ 9,116	23,844	15,137	△ 8,707	△ 231	177	409
うち外国国債等	11,341	2,818	△ 8,523	11,116	2,962	△ 8,153	△ 225	144	369
うち米国債	9,280	1,864	△ 7,416	9,103	1,976	△ 7,126	△ 177	112	290
欧州各国国債	1,630	197	△ 1,433	1,577	200	△ 1,376	△ 53	3	56
うち米国エージェンシーMBS	3,441	2,367	△ 1,074	3,411	2,436	△ 975	△ 29	68	98
社債(海外向け投資)	3,681	3,015	△ 665	3,716	3,035	△ 681	35	19	△ 16

[満期保有目的の債券(単体(3社合算))]

満期保有目的の債券	7,242	6,485	△ 757	7,743	6,851	△ 892	501	366	△ 135
うち国債	1,844	1,744	△ 100	1,923	1,824	△ 98	79	80	1
外国債券(社債)	2,230	2,017	△ 213	2,225	2,000	△ 224	△ 4	△ 16	△ 11
海外資産担保証券(注)	2,103	1,623	△ 479	2,510	1,897	△ 613	407	273	△ 133

(注)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:2011/9末△476億円(2011/3末△610億円)

自己資本の状況(詳細)

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(連結)]

	中央三井トラスト (第一基準) (億円)	住友信託 (国際統一基準)	2011/3末 単純合算	2011/3末 試算値(*)	2011/9末 速報値 (第一基準)
自己資本額	11,193	18,808	30,002	29,220	29,540
基本的項目(Tier I)	7,911	13,339	21,250	20,455	20,828
うち株主資本	6,606	11,888	18,494	17,147	17,812
うち優先株式	-	1,090	1,090	1,090	1,090
うち少数株主持分	1,878	3,035	4,914	5,106	5,120
うち優先出資証券	1,835	2,800	4,635	4,635	4,635
うちのれん相当額	△ 330	△ 1,232	△ 1,562	△ 1,232	△ 1,154
補完的項目(Tier II)	3,437	6,466	9,903	9,903	9,821
うち負債性資本調達手段	3,437	6,282	9,719	9,719	9,704
控除項目	△ 154	△ 996	△ 1,151	△ 1,138	△ 1,110
リスク・アセット等	69,270	120,280	189,550	187,541	178,745
信用リスク・アセットの額	64,436	111,463	175,900	173,840	165,640
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	180	1,393	1,574	1,574	1,217
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,652	7,423	12,075	12,126	11,887
自己資本比率	16.15%	15.63%	15.82%	15.58%	16.52%
Tier I 比率	11.42%	11.09%	11.21%	10.90%	11.65%

(*) 連結2社合算に経営統合に伴う影響(下記参照)を加味した試算値

(ご参考) 経営統合に伴う主な影響

(1) パーチェス処理による影響 Tier I 資本: 約△1,000億円、リスク・アセット等: 約△400億円

(2) その他(日本トラスティ・サービス信託銀行の連結子会社化および基準統一等による影響) Tier I 資本: 約+200億円、リスク・アセット等: 約△1,600億円

バーゼルⅢの段階的实施について

	2011/1	2012/1	2013/1	2014/1	2015/1	2016/1	2017/1	2018/1	2019/1
普通株等Tier I 最低所要水準 + 資本保全バッファ			3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
普通株等Tier I 比率の最低所要水準			3.5%	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
資本保全バッファ ①						0.625%	1.25%	1.875%	2.5%
Tier I 最低所要水準			4.5%	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
総資本最低所要水準 ②			8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
総資本最低所要水準 + 資本保全バッファ ①+②			8.0%	8.0%	8.0%	8.625%	9.25%	9.875%	10.5%

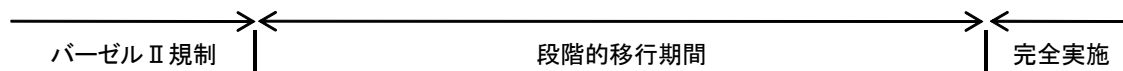
普通株等Tier I からの段階的控除				△ 20%	△ 40%	△ 60%	△ 80%	△ 100%	△ 100%
---------------------	--	--	--	-------	-------	-------	-------	--------	--------

バーゼルⅢ要件を充たさない既存資本 調達手段の算入額制限			2013年1月1日から毎年10%ずつ算入上限を減額						
---------------------------------	--	--	---------------------------	--	--	--	--	--	--

レバレッジ比率	監督上の モニタリング期間	試行期間 2013/1/1～2017/1/1 各銀行による開示開始 2015/1/1					第1の柱 への移行 を視野		
---------	------------------	---	--	--	--	--	---------------------	--	--

流動性カバレッジ比率 (LGR)	観察期間 開始				最低基準 の導入				
安定調達比率 (NSFR)	観察期間 開始							最低基準 の導入	

段階的実施



繰延税金資産の状況

[繰延税金資産の状況]

(億円)	単体(2社合算)			中央三井信託		住友信託		連結		
	2011/3末	2011/9末	増減	2011/9末		2011/9末		2011/3末	2011/9末	増減
					増減		増減			
繰延税金資産(A)	2,779	2,791	12	1,528	46	1,262	△ 34	3,112	3,511	398
うち有価証券償却有税分	833	761	△ 71	125	△ 21	636	△ 49	806	733	△ 72
貸倒引当金(貸出金償却含む)	560	479	△ 80	162	△ 39	317	△ 41	668	582	△ 85
退職給付引当金	171	173	1	22	△ 5	150	7	252	257	5
税務上の繰越欠損金	750	775	25	775	25	-	-	922	944	22
その他有価証券評価差額金	113	163	49	163	49	-	-	119	92	△ 27
評価性引当額	△ 287	△ 267	19	△ 188	34	△ 79	△ 15	△ 497	△ 450	47
繰延税金負債(B)	606	598	△ 8	142	5	455	△ 13	719	757	38
うち退職給付信託	414	453	39	87	-	365	39	414	453	39
その他有価証券評価差額金	33	55	22	-	-	55	22	76	-	△ 76
繰延税金資産の純額(A) - (B)	2,173	2,193	20	1,386	41	807	△ 21	2,392	2,753	360
(Tier I に対する割合)	10.3%	10.2%	△ 0.1%	18.6%	0.1%	5.8%	△ 0.2%	---	13.2%	---

<中央三井信託> (億円) 2006年度 2007年度 2008年度 2009年度 2010年度

課税所得(繰越欠損金使用前)	630	1,584	△ 1,948	928	655
実質業務純益	1,488	1,272	932	928	886

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針(監査委員会報告台66号)の例示区分「4号の但書」を適用。将来年度の課税所得見積りも、合理的に見積った利益計画を前提に実務指針に定められた「5年間」を適用

<住友信託> (億円) 2006年度 2007年度 2008年度 2009年度 2010年度

課税所得(繰越欠損金使用前)	1,992	1,446	868	△ 30	426
実質業務純益	1,759	1,738	2,010	1,754	1,297

過去の業績が安定している会社に該当するため、実務指針(監査委員会報告第66号)の例示区分「2号」を適用

<ご参考> 今後5年間の課税所得の見積り額 5年間の合計額

見積りの前提となった実質業務純益の見込額	5,372
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額	4,353
調整前課税所得の見積り額	4,604

株式交換効力発生時点の貸借対照表(試算)

(億円)	旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)			住友信託銀行(連結)			プロオーム	JTSB	連結調整	SMTH
	2011/3末	パーチェス処理	承継額①	2011/3末	統合処理	承継額②	①+②	2011/3末		(参考値)
資産の部	142,310	△ 729	141,581	209,260	-	209,260	350,842	11,777	△ 384	362,235
うち現金預け金	5,021	-	5,021	7,046	-	7,046	12,067	3,146	-	15,214
買入金銭債権	999	4	1,003	4,393	-	4,393	5,396	-	-	5,396
有価証券	37,105	△ 212	36,892	46,165	-	46,165	83,057	5,615	△ 384	88,288
貸出金	88,175	376	88,551	117,949	-	117,949	206,501	-	-	206,501
その他資産	3,930	△ 863	3,067	14,521	-	14,521	17,589	154	-	17,743
有形固定資産	1,235	△ 181	1,054	1,275	-	1,275	2,330	14	-	2,345
無形固定資産	569	△ 332	237	1,649	-	1,649	1,887	242	-	2,130
繰延税金資産	1,430	478	1,909	1,001	-	1,001	2,911	3	-	2,914

(*)旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)については、貸倒引当金考慮後の計数を表示

負債の部	133,869	507	134,376	194,189	-	194,189	328,566	11,200	-	339,767
うち預金	92,920	347	93,267	122,985	-	122,985	216,252	432	-	216,685
譲渡性預金	3,270	-	3,270	22,221	-	22,221	25,491	-	-	25,491
借入金	6,789	38	6,828	11,760	-	11,760	18,588	-	-	18,588
社債	2,672	52	2,724	6,342	-	6,342	9,067	-	-	9,067
信託勘定借	8,016	-	8,016	4,317	-	4,317	12,333	10,412	-	22,746
退職給付引当金	28	46	75	86	-	86	162	3	-	165
繰延税金負債	39	22	62	0	-	0	62	-	-	62

純資産の部	8,441	△ 1,236	7,204	15,070	-	15,070	22,274	577	△ 384	22,467
資本金	2,616	-	2,616	3,420	△ 3,420	-	2,616	510	△ 510	2,616
資本剰余金	-	2,275	2,275	2,970	3,415	6,386	8,661	-	-	8,661
利益剰余金	4,060	△ 3,625	434	5,659	-	5,659	6,093	66	△ 66	6,093
自己株式	△ 2	2	-	△ 4	4	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額合計	△ 108	108	-	△ 18	-	△ 18	△ 18	0	△ 0	△ 18
少数株主持分	1,876	2	1,878	3,044	-	3,044	4,922	-	192	5,115

JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行(単体)、SMTH: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(参考資料③)
各事業の状況

リテール事業／ホールセール事業

リテール事業／事業粗利益

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期	
事業粗利益	522	486	△ 36
資金利益等	321	252	△ 69
個人ローン	189	203	13
受信	109	49	△ 59
その他	22	-	△ 22
手数料	200	234	33
投信・保険	208	238	29
その他	△ 7	△ 4	3

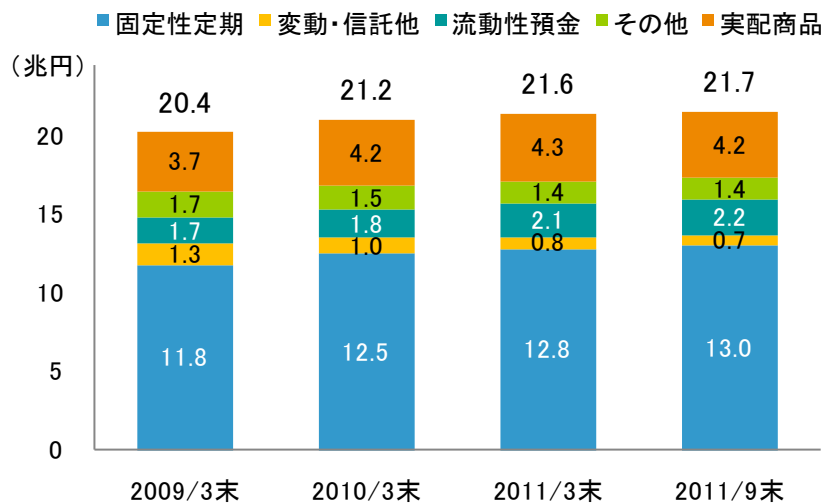
(*) 上記計数は、7ページで行っている事業別損益の調整前

ホールセール事業／事業粗利益

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期	
事業粗利益	856	836	△ 19
資金利益等	618	617	△ 1
与信	593	576	△ 16
受信	21	17	△ 4
その他	3	23	20
手数料	237	219	△ 18
うち不動産NRL関連	48	31	△ 16
シンジケートローン関連	79	81	2
資産流動化関連	22	41	18
証券代行業務	168	165	△ 3
事務アウトソース費用	△ 76	△ 76	0

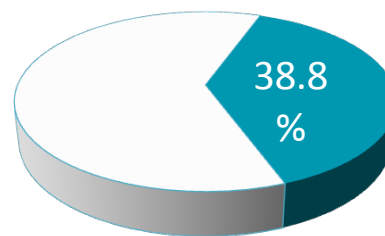
(*) 上記計数は、7ページで行っている事業別損益の調整前

預かり資産ポートフォリオ(個人)の推移

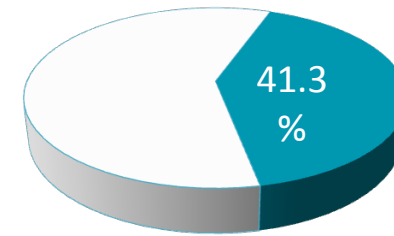


証券代行業務における業界シェア※(2011年9月末)

<上場企業受託者数>



<管理株主数>



※中央三井信託銀行、住友信託銀行、東京証券代行の合計

マーケット資金事業

事業粗利益

(億円)	2010年度			2011年度			増減		
	上期	中央三井	住友信託	上期	中央三井	住友信託		中央三井	住友信託
財務マネージ	396	312	63	621	250	352	224	△ 62	289
投資			21			18			△ 2
対顧サービス	187	35	151	186	45	141	△ 0	9	△ 10
合計	583	348	235	808	295	512	224	△ 52	276

(注) 中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値

<財務マネージ> 当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (*) 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等

<投資> 自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング

<対顧サービス> 貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売

保有債券の状況

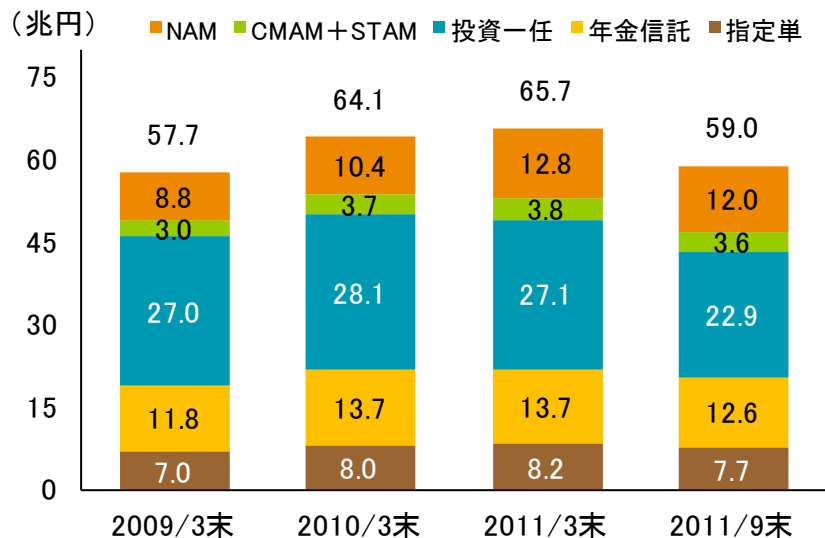
(億円)	取得原価		評価損益		10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2011/9末		2011/9末		2011/9末		2011/9末	
		11/3末比		11/3末比		11/3末比		11/3末比
円貨	32,341	△ 2,336	362	57	103	△ 19	3.7	△ 0.4
外貨	6,336	△ 8,241	183	450	27	△ 52	4.6	△ 1.3
ドル	5,612	△ 7,145	163	379	23	△ 49	4.1	△ 1.7
ユーロ等	724	△ 1,095	19	71	3	△ 2	5.3	1.3

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

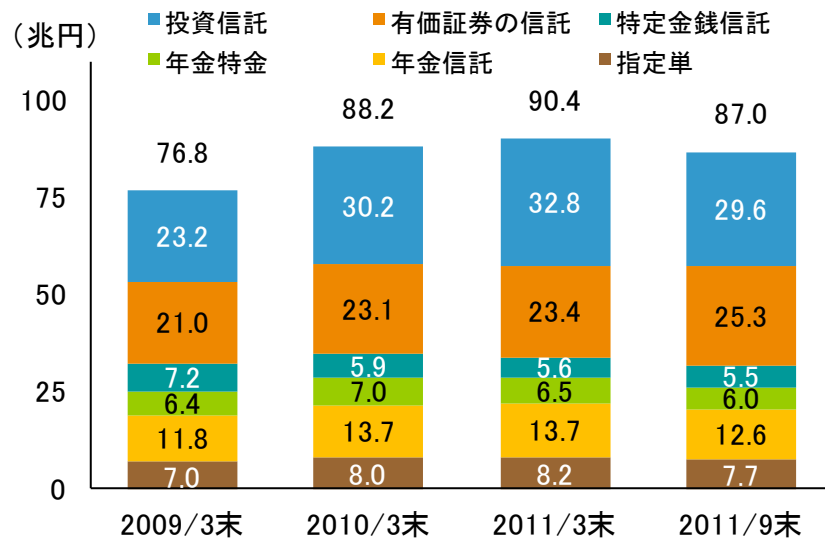
(*2) リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

受託事業

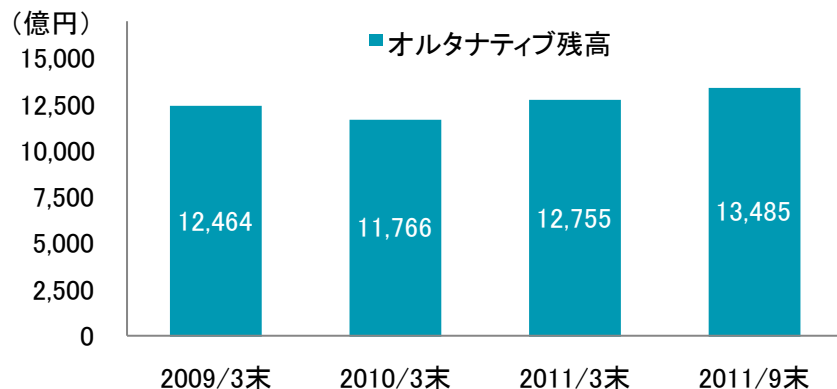
資産運用残高(AUM)の推移(連結)



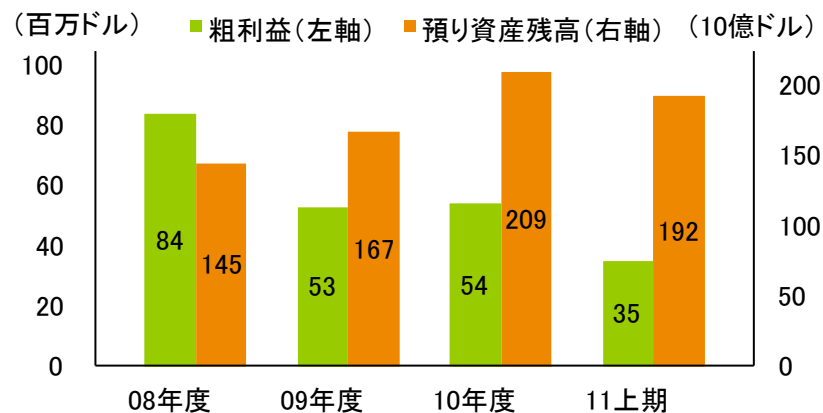
受託資産残高の推移(単体(2社合算))



年金信託でのオルタナティブ残高の推移(単体(2社合算))

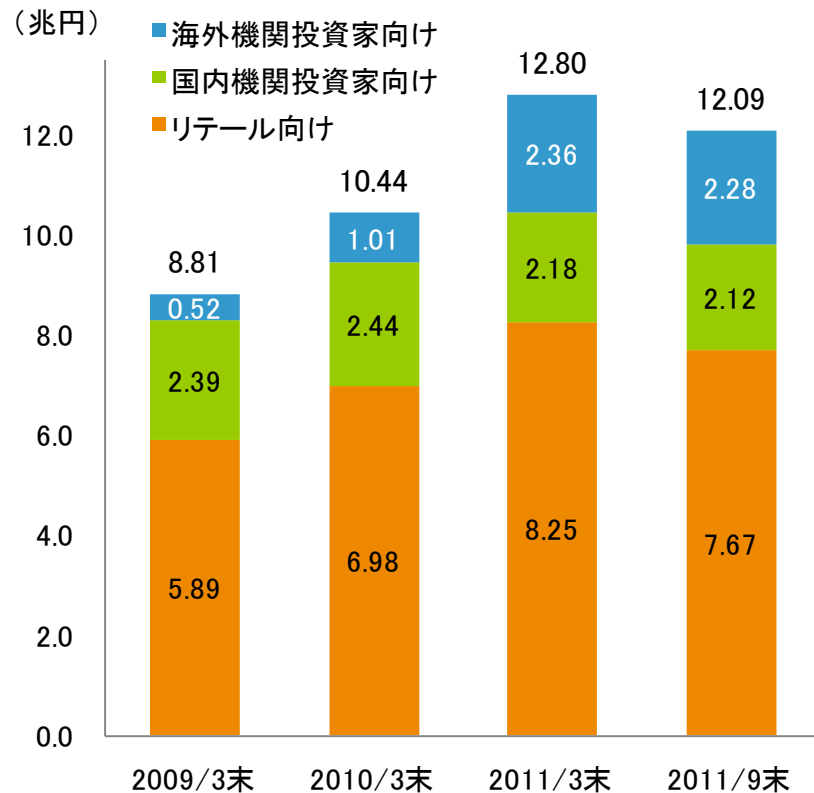


グローバルカस्टディ業務の推移



グループ金融事業①日興アセットマネジメント(連結)

資産運用残高(AUM)の推移

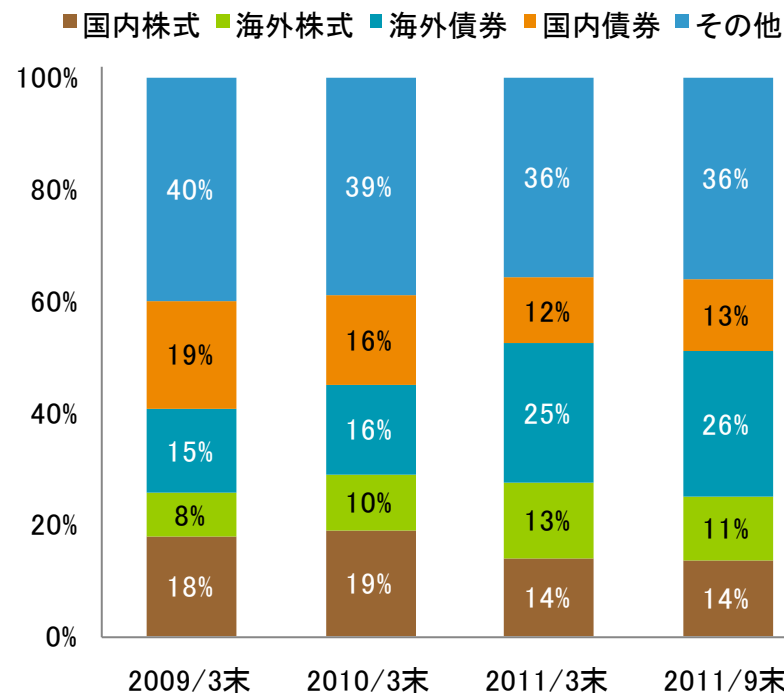


(億円)	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 上期
純資金流出入	△ 1,840	△ 8	2,635	3,260

主要P/L

(億円)	2010年度 上期	2011年度 上期	増減
営業利益	34	38	4
経常利益	39	43	3
中間純利益	25	27	1

AUMの資産クラス別内訳の推移



グループ金融事業②住信SBIネット銀行(連結)

主要営業計数

(億円)	2011/3末	2011/9末	増減
	実績	実績	
口座数(万口座)	104	122	17
預金残高	15,523	19,039	3,516
貸出金残高	7,480	8,203	722

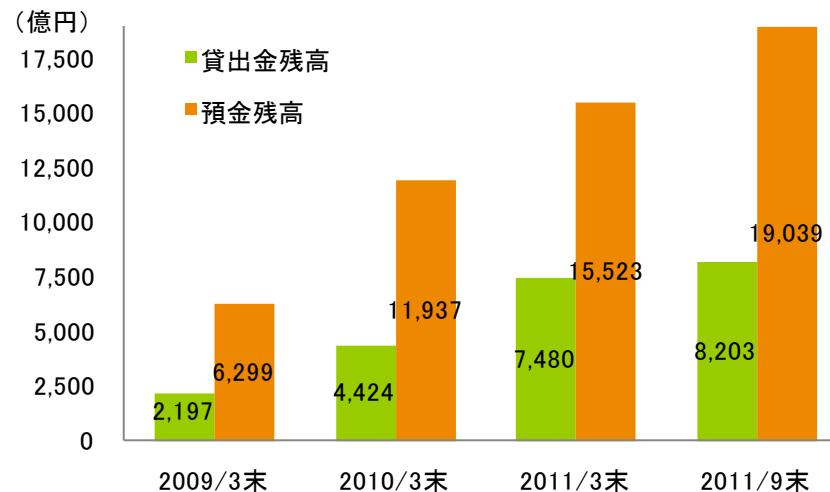
主要P/L

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	上期	上期	
業務純益	15	25	9
経常利益	14	25	10
中間純利益	14	32	17

主要B/S

(億円)	2011/3末	2011/9末	増減
	実績	実績	
総資産	16,961	19,846	2,885
純資産	412	386	△ 25
うち株主資本合計	420	452	32

貸出金および預金残高の推移

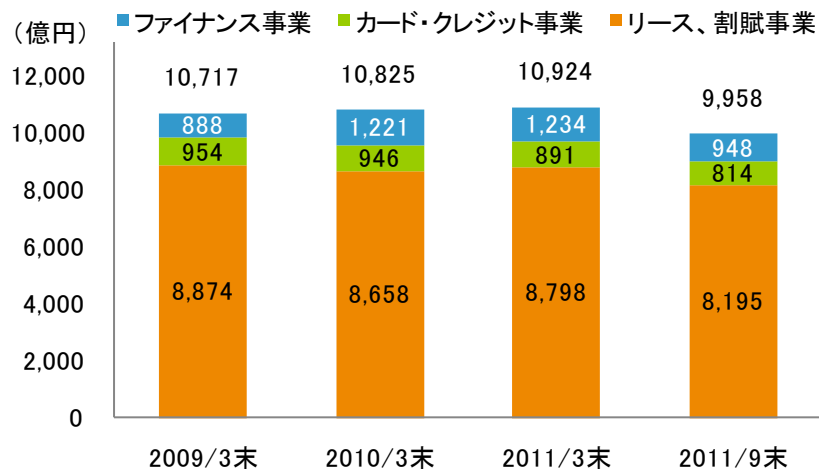


SBIグループとのシナジー

- **運用力の強化**
SBIクレジット、SBIオートサポートとの連携を通じ、オートローンの取扱高は堅調に増加
→2011年上期の実行額に占める割合は約85%
(実行額)09下期:約20億円→11上期:約190億円
- **調達力の強化**
SBI証券は2011年6月でMRFの新規買い付け終了
→SBIハイブリッド預金等の預金残高は大幅に増加
(2011年度上期の預金増加額は3,516億円)

グループ金融事業③リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

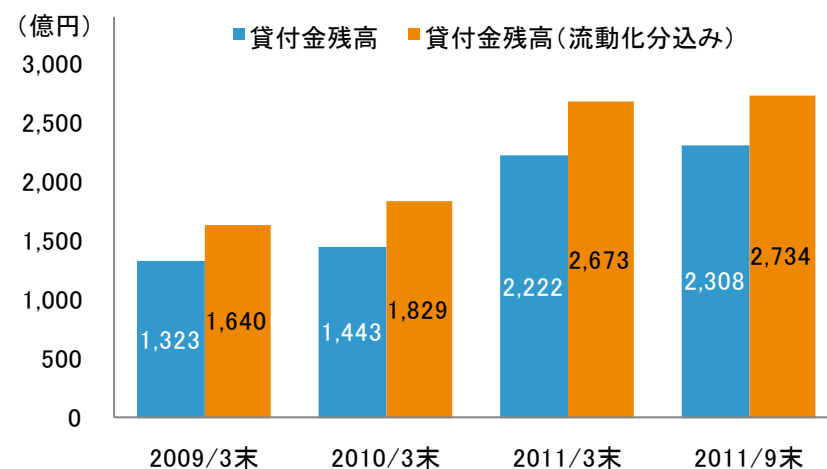
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)



(億円)	2010年度		増減
	上期	上期	
営業利益	100	93	△ 6
売上高	1,582	1,679	97
売上原価	△ 1,373	△ 1,489	△ 116
販売管理費	△ 108	△ 95	12
経常利益	99	93	△ 5
中間純利益	60	55	△ 4
与信関係費用(*)	△ 4	△ 6	△ 2

(*) 与信関係費用は売上原価および販売管理費の内数

住信不動産ローン&ファイナンス



(億円)	2010年度		増減
	上期	上期	
営業利益	19	20	0
貸付金事業利益	26	55	28
営業経費	△ 6	△ 34	△ 27
経常利益	8	22	13
中間純利益	7	18	10
与信関係費用	△ 1	0	1

(*) 2010年度上期は旧ライフ住宅ローンを表示

将来見通しに関する注意事項

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム20-Fによる年次報告書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。